新潟県上場企業IRフォーラム2024 資料

個人投資家さま向け
会社説明会資料

2024年9月18日

DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

東京証券取引所
プライム市場
証券コード 7327

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

目次

- 第四北越FGの概要 ・・・・・・・・・・ P. 2
- 2024年3月期決算の概要 ・・・・・・・・・・ P. 8
- 第三次中期経営計画 ・・・・・・・・・・ P.15
- サステナビリティへの取り組み ・・・・・・・・・・ P.42
- 資本政策・株主優待 ・・・・・・・・・・ P.48

第四北越FGの概要

第四北越FGの概要

■ 銀行や証券に加え人材紹介や地域商社などを有する新潟県内最大の金融・情報サービスグループ

【プロフィール】
（2024年6月30日現在）

DAISHI HOKUETSU Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

■商号	株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
■本店所在地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
■代表者	代表取締役社長　殖栗　道郎
■設立	2018年10月1日
■資本金	300億円
■連結総資産	11兆1,129億円
■上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：7327）
■格付情報	㈱日本格付研究所（JCR）：A＋（安定的）

金融分野

- 銀行：第四北越銀行
  - リース：北越リース
  - 信用保証：第四信用保証、北越信用保証
- 証券：第四北越証券
- リース：第四北越リース
- ファンド運営：第四北越キャピタルパートナーズ
- カード：第四ジェーシービーカード、第四ディーシーカード / 北越カード

非金融分野

- システム：DH-ITS第四北越ITソリューションズ
- 人材紹介：第四北越キャリアブリッジ
- ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ・調査：第四北越リサーチ＆コンサルティング
- 地域商社：ブリッジにいがた

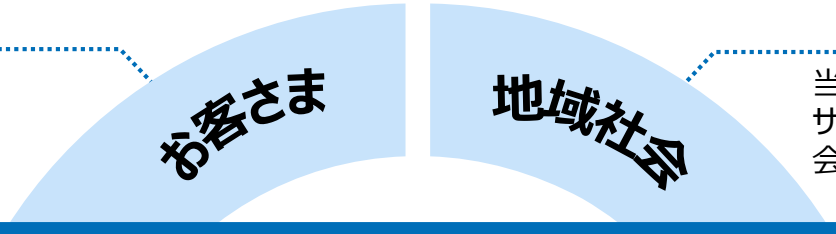
第四北越FGの経営理念・目指す姿

お客さまへ

経営資源の活用やコンサルティング機能の強化による商品・サービスの拡充、利便性の向上

地域社会へ

当社グループのノウハウやネットワークの活用・サステナビリティ経営の実践等による地域社会の発展への永続的な貢献



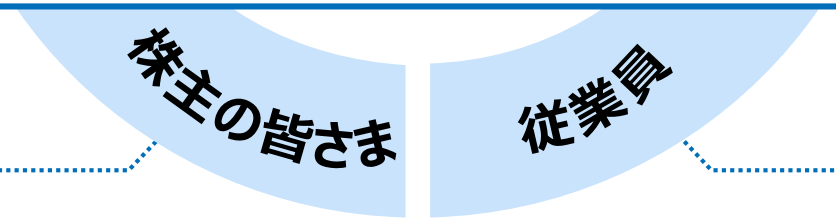
第四北越フィナンシャルグループ 経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして ・・・・・・・・・・ 行動の規範（プリンシプル）

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます ・・・・・・・・・・ 使命（ミッション）

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します ・・・・・・・・・・ あるべき姿・方向性（ビジョン）



株主の皆さまへ

経営統合効果による
当社グループの企業価値の向上

従業員へ

挑戦・活躍する場を広げることによる一人ひとりの働きがいの向上

第四北越フィナンシャルグループ 目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による新たな価値の創造と、経営の効率化を進め、
地域の発展に貢献し続けることで圧倒的に支持される金融・情報サービスグループ

新潟県のポテンシャル（基礎データ）

総面積

12,583.88㎢　全国**5**位

総人口

212万人 全国**15**位

県内総生産（名目）

8兆8,575億円　全国**16**位

産業・経済 等

新潟県が 全国**1**位 の主な分野

- ✓ 米の産出額　1,319億円
- ✓ 米菓の出荷額　1,721億円
- ✓ 切餅・包装餅の出荷額　298億円
- ✓ 清酒製造免許場数　101場
- ✓ 水産練製品の出荷額　343億円
- ✓ 金属洋食器の出荷額　116億円
- ✓ 石油ストーブの出荷額　404億円
- ✓ ニット製女子セーター他の出荷額　94億円
- ✓ 観賞用錦ごい養殖業経営体数　331経営体
- ✓ 原油の生産量　275,292kl
- ✓ 天然ガスの生産量　1,603,084千㎥　etc.

New!

「佐渡島の金山」
世界文化遺産登録
（2024年7月）

県庁所在地 新潟市

本州日本海側　**最大都市**
（唯一の政令指定都市）

新潟港

本州日本海側　**最大の物流拠点**
（明治元年に開港した歴史ある国際貿易港）

交通網の優位性

5方向に伸びる高速道路
（関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北）

新幹線は上越・北陸の2路線

国内・国際線を有する新潟空港

出典：新潟県ホームページ
「新潟県の主要指標」「新潟県あれこれ全国ベスト5」
新潟市ホームページ
「新潟港の概要、港湾統計と港湾計画」

第四北越FGの沿革

■ 2018年10月、新潟県内に営業地盤を置く第四銀行と北越銀行の経営統合により誕生

第四銀行
1873年創立
県内シェア No.1

ホクギン 北越銀行
1878年創立
県内シェア No.2

2018年10月　新金融グループ誕生!

持株会社　DAISHI HOKUETSU Financial Group 第四北越フィナンシャルグループ

2021年1月　第四銀行と北越銀行の合併

新銀行　第四北越銀行

2023年度

これからも、地域と共に 150th

2023年10月 FG設立5周年

2023年11月 銀行創立150周年

第四北越FGの資産規模

連結総資産※1
11.1兆円

全国の地方銀行の中で
第15位
の資産規模※2

※1:2024年3月末時点
※2:2024年3月末時点
（各社公表資料等よる当社試算。
金融グループでの比較）

第四北越銀行の資産規模

預金等残高※3
8.7兆円

貸出金残高※3
5.4兆円

※3:2024年3月末時点

「統合報告書2024」発刊

■ **第四北越FGの取り組みを掲載した「統合報告書2024」を発刊**（2024年8月） New!

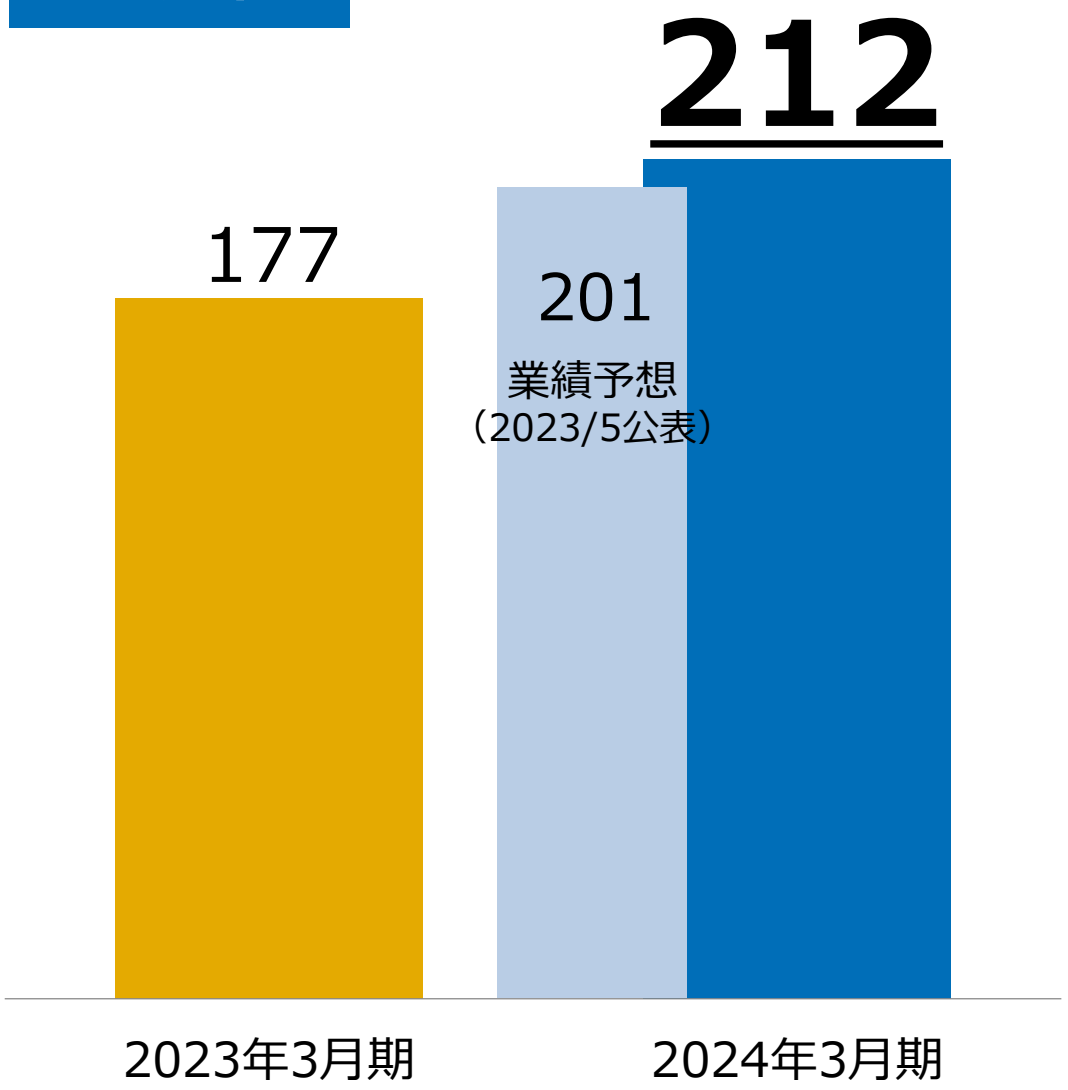
DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

▲「統合報告書2024」の詳細

2024年3月期決算の概要

FG連結当期純利益 2024年3月期

FG連結 （億円）



前年比

＋34億円
（＋19.3%）

業績予想比

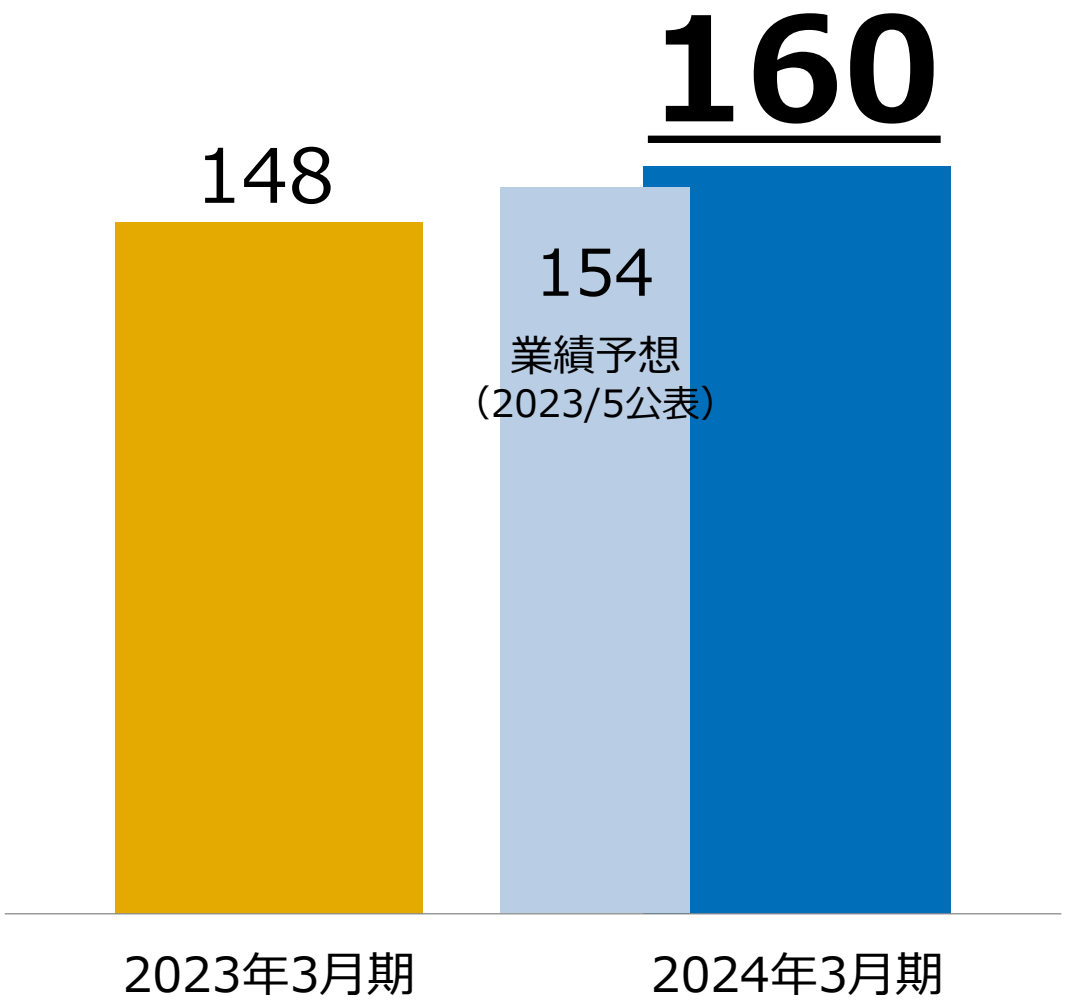
＋11億円
（＋5.4%）

部門別 当期純利益の状況

2024年3月期

銀行単体

（億円）



前年比

＋12億円
（＋8.1%）

業績予想比

＋6億円
（＋4.2%）

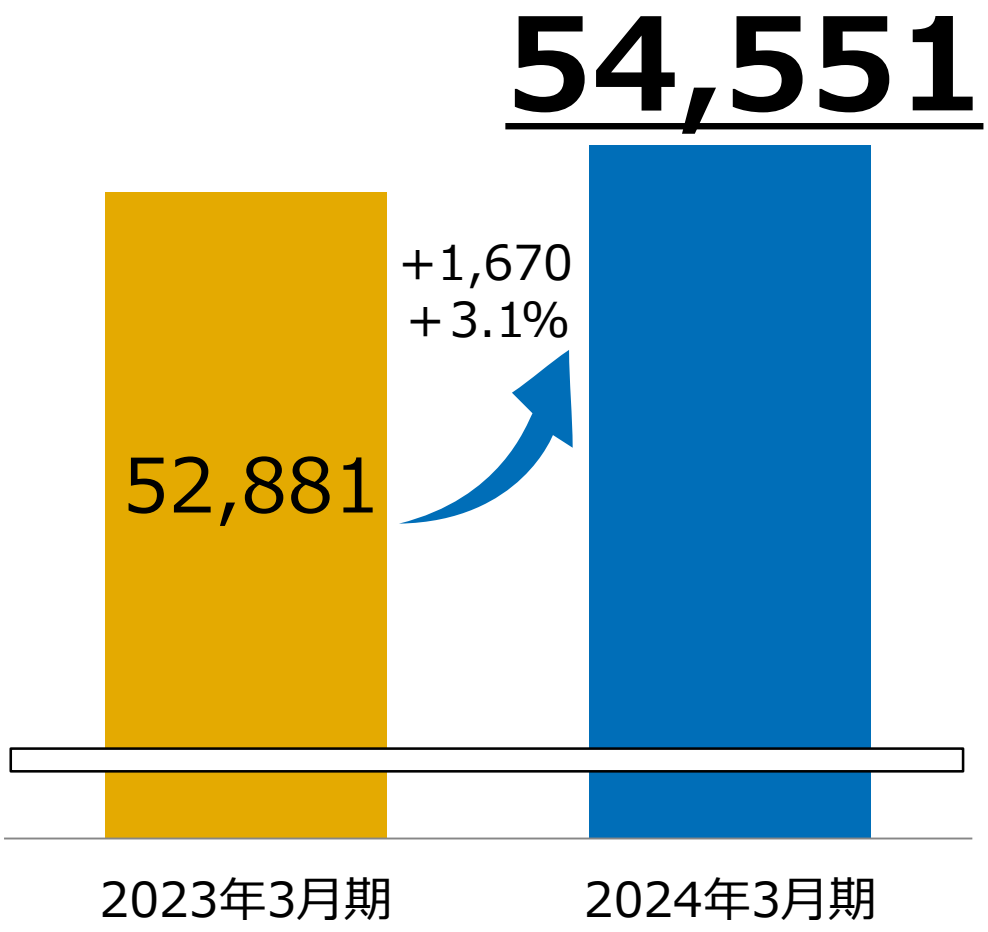
貸出金・預金等残高（末残）

2024年3月期

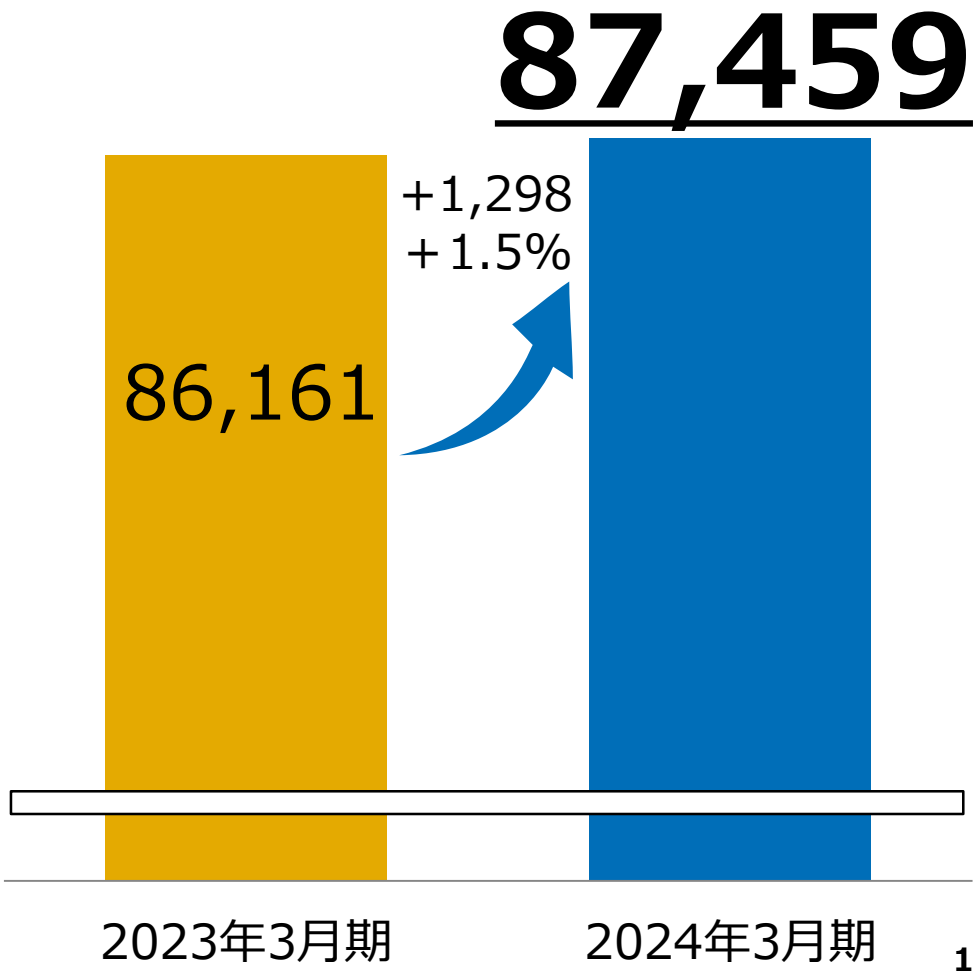
銀行単体

（億円）

貸出金

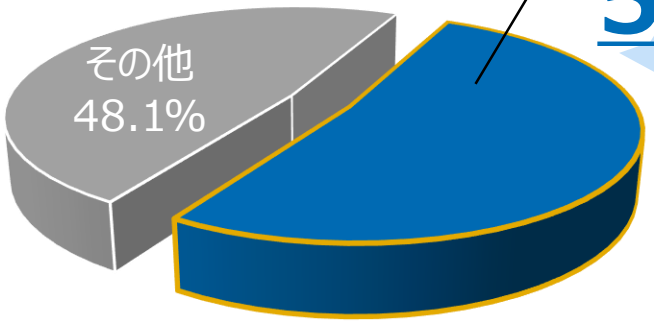


預金等

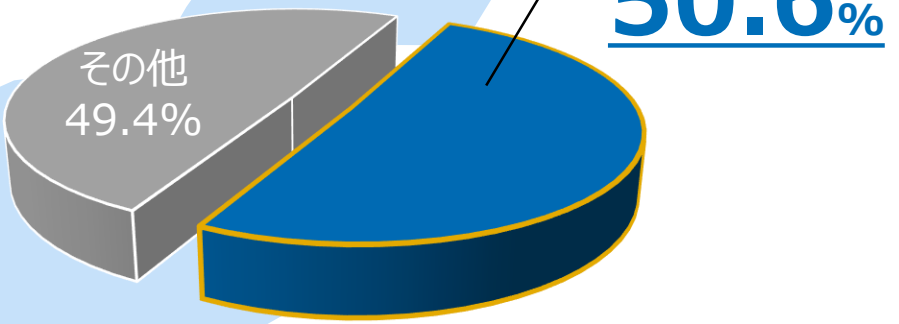


新潟県内における取引シェア

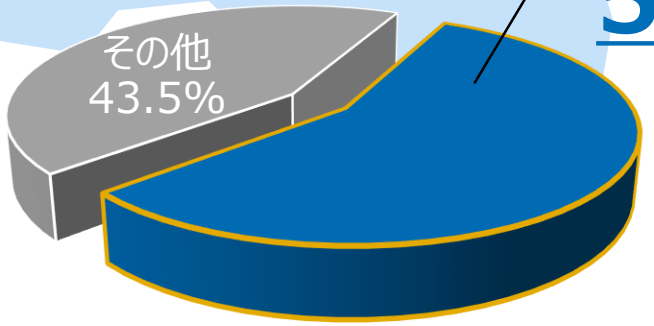
貸出金※1



預金等（除くゆうちょ銀行）※1



メインバンクシェア※2



メインバンク社数
17,563社

（※1）出典：ニッキン資料等から当社にて算出
（2024年3月末）

（※2）出典：帝国データバンク「新潟県内企業
メインバンク動向調査」
（2023年10月末）

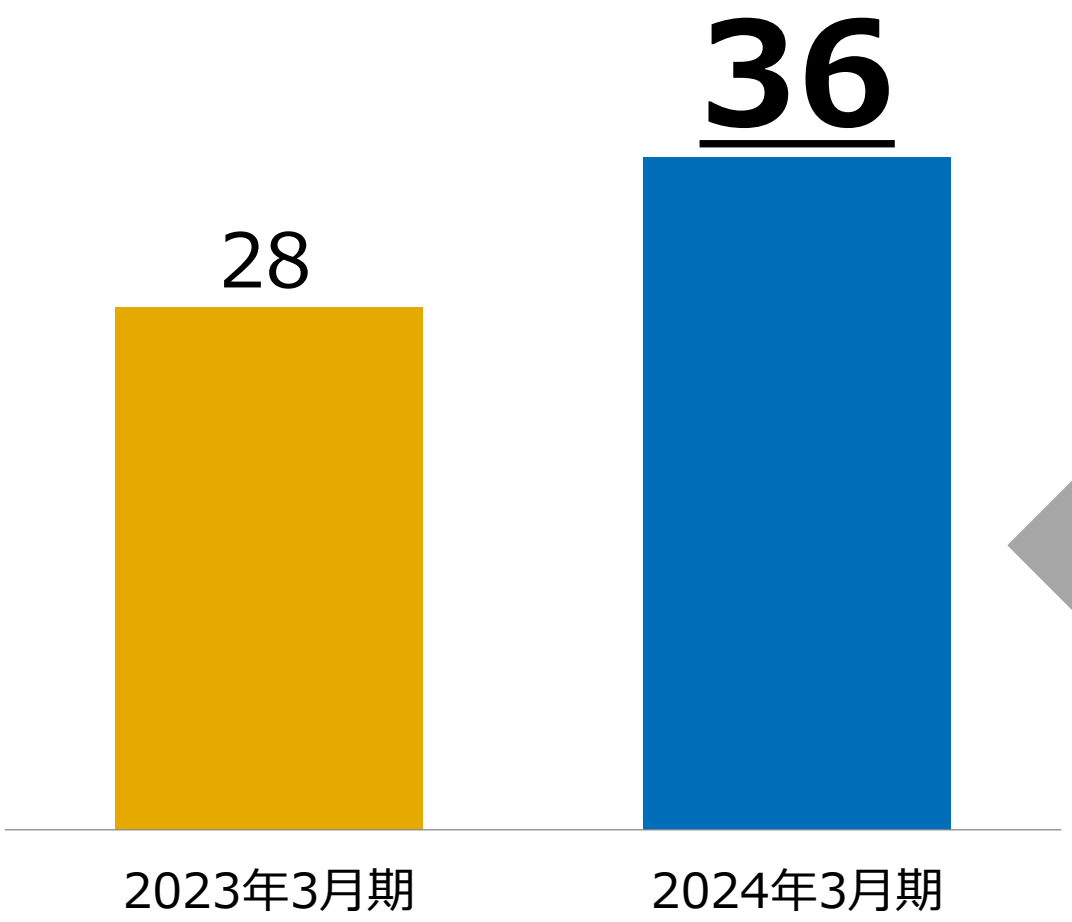
部門別 当期純利益の状況

2024年3月期

グループ会社部門

（億円）

※ 持株会社・銀行を除くグループ会社の
親会社株主に帰属する当期純利益の合計



前年比

＋7億円
（＋27.6%）

証券事業

前年比＋4億円（＋72.6%）

– マーケット動向を捉えたコンサルティング提案の実践や多様なニーズへの対応に向けた商品の拡充などを進め増益

リース事業

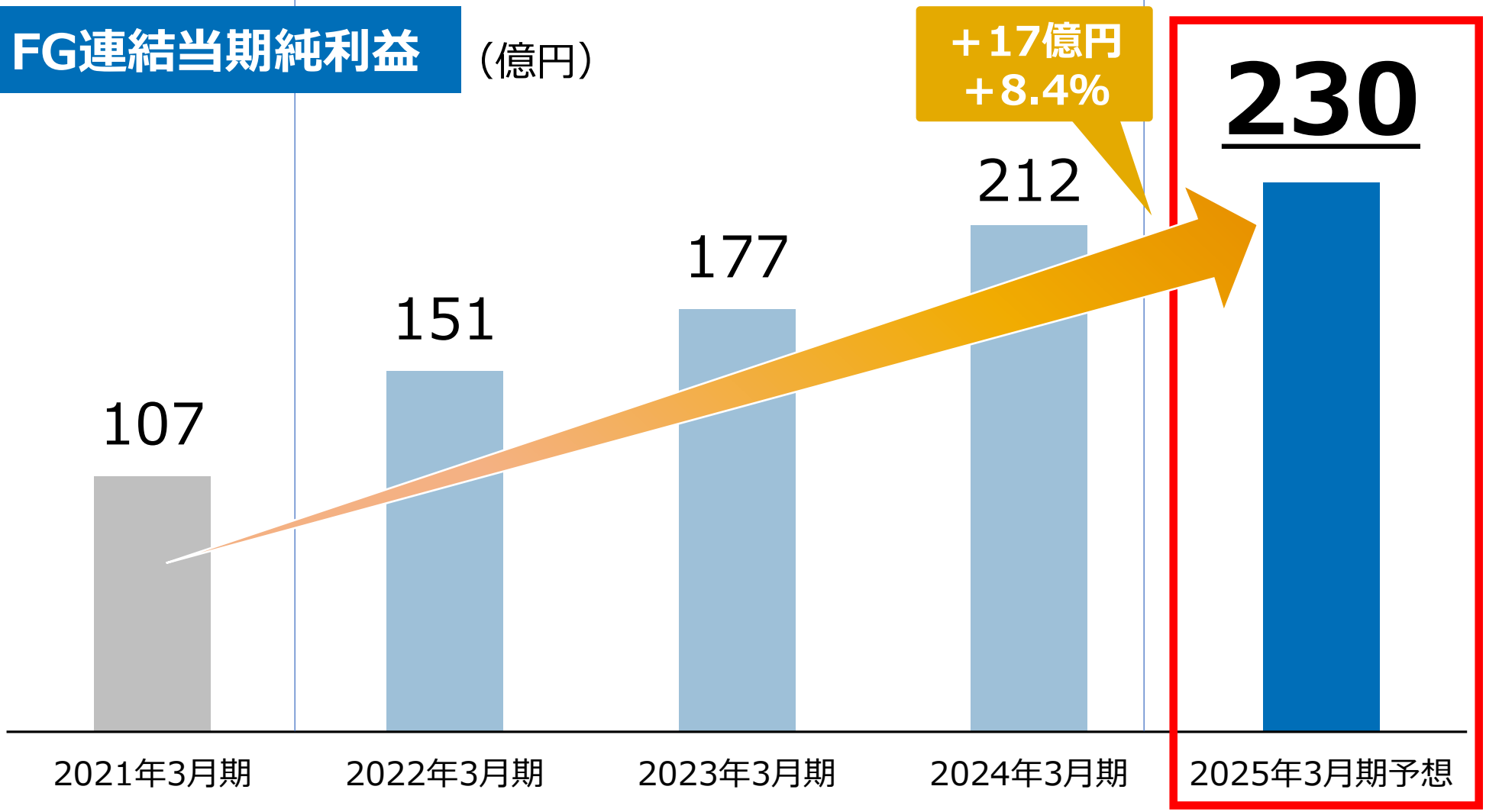
前年比＋3億円（＋142.5%）

– 銀行紹介案件の増加等によるリース資産残高の伸長や信用コストの減少などにより増益

2025年3月期 業績予想

第一次中期経営計画 | 第二次中期経営計画 | 第三次中期経営計画

FG連結当期純利益 (億円)

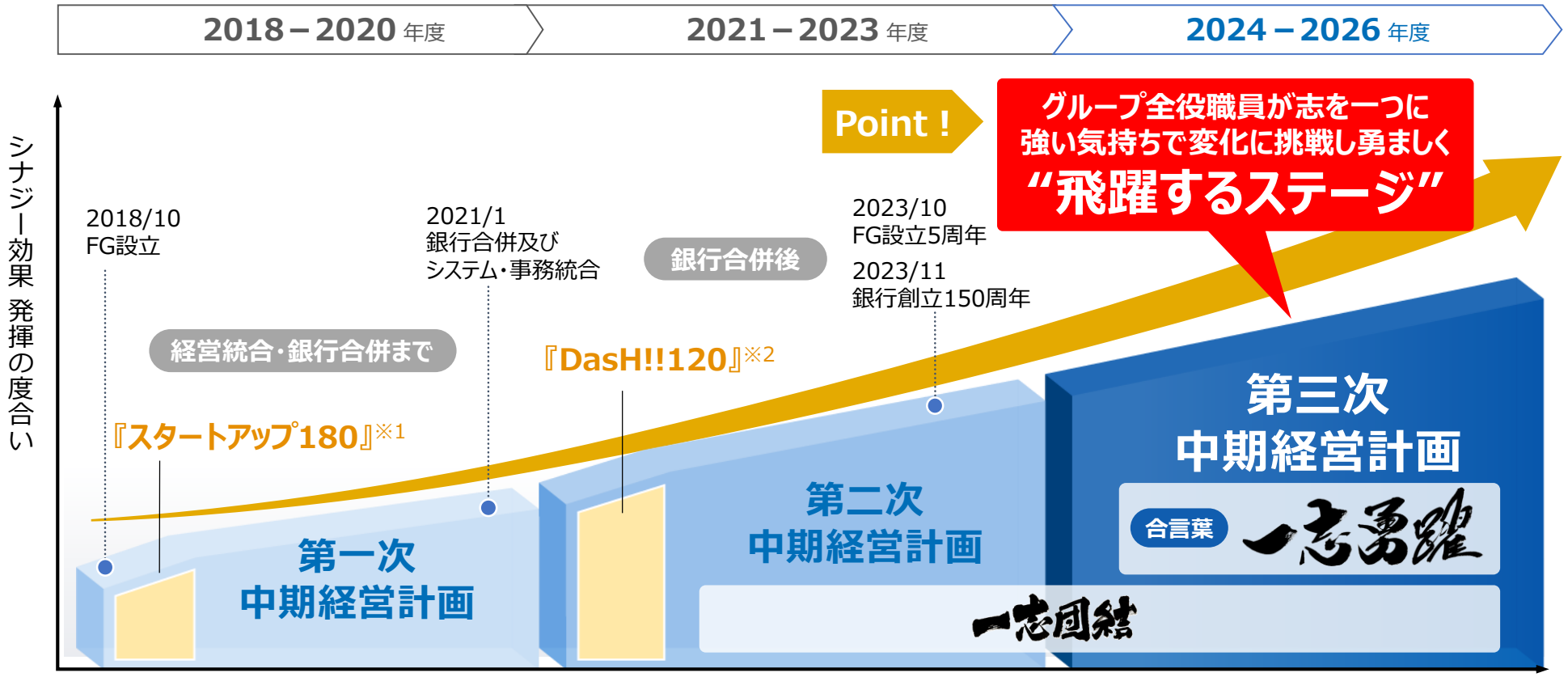


新・中期経営計画

第三次中期経営計画

新・中期経営計画「第三次中期経営計画」

飛躍のステージ「第三次中期経営計画」をスタート



【 各計画期間における基本姿勢】

合併シナジー効果の 最大発揮のための土台構築	3大シナジーの発揮 （合併・グループ・TSUBASA）	グループ経営の深化・探索

※1：経営統合によるシナジー効果の発揮に向けて諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（180日間）
※2：銀行合併によるシナジー効果の早期発揮に向けた最重要活動期間として諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（120日間）

経営環境を踏まえた最重要経営課題

サステナブルな成長の実現に向けて最重要経営課題を解決

Point！ 第三次中期経営計画では、「環境・社会課題」と「財務的課題」の双方の課題を解決し、地域と当社が持続的に成長する好循環を目指すサステナビリティ経営に取り組む

第三次中期経営計画における 最重要経営課題（マテリアリティ）

「環境・社会課題」

- E 地球環境問題への積極的な取り組み
- S 地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化
- G 多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化

サステナビリティ経営の深化

「財務的課題」

成長性	収益力の強化
効率性	生産性の向上
健全性	健全性の維持・向上

第三次中期経営計画 基本戦略

第三次中期経営計画の実現に向けた第四北越FGの戦略

Point ! 基本的な方針は以下の3点

- グループ経営の深化と探索
- 大胆に経営資源を集中
- トライ・アンド・エラー

基本戦略

基本戦略 Ⅰ
グループ総合力の発揮

基本戦略 Ⅱ
生産性向上の追求

基本戦略 Ⅲ
人的資本価値の向上

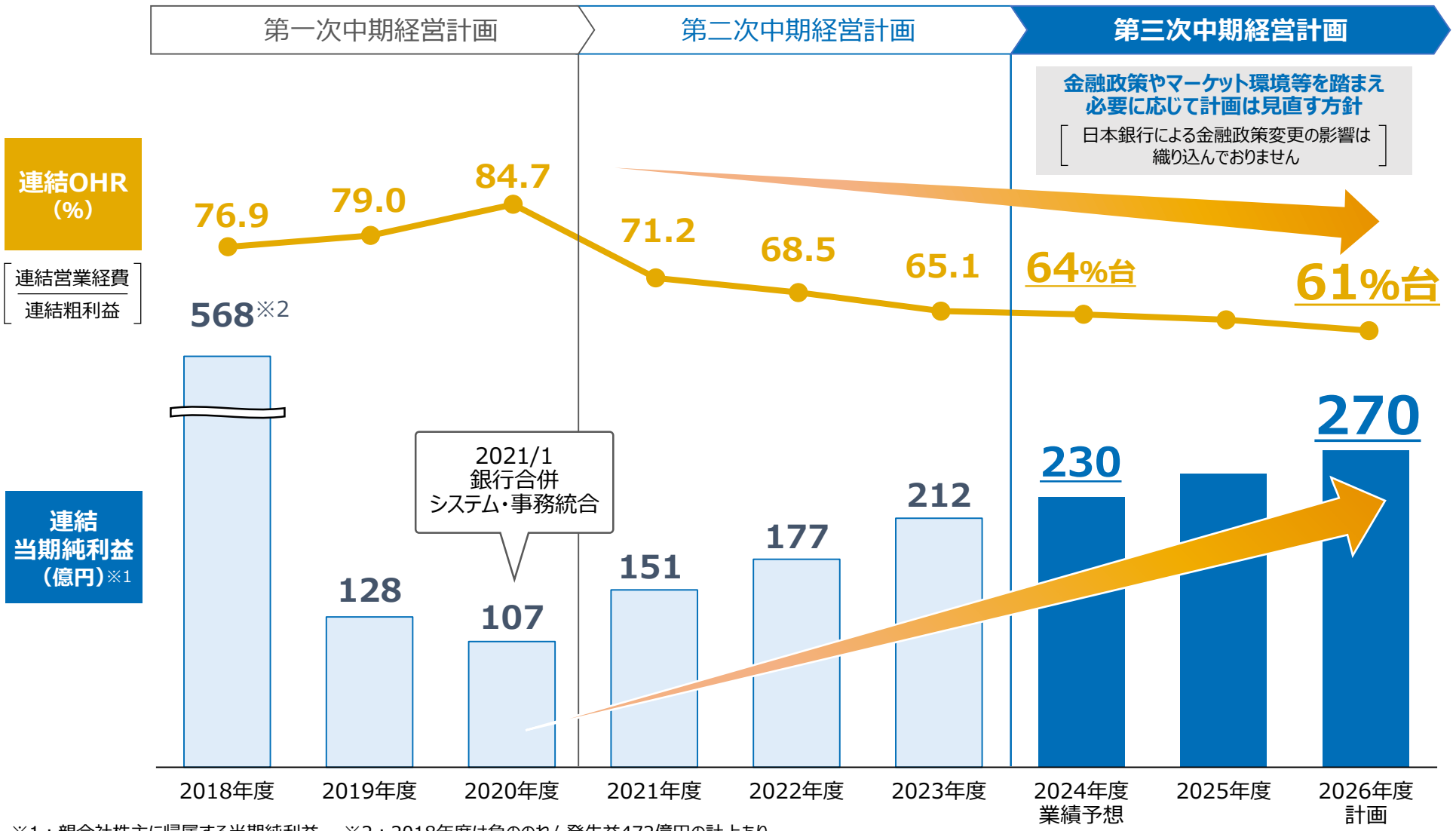
基本戦略 Ⅳ
リスクマネジメントの深化

（全戦略共通のテーマ）TSUBASAアライアンスの深化

TSUBASA ALLIANCE

第三次中期経営計画 経営指標（KPI）

「飛躍のステージ」で目指す水準



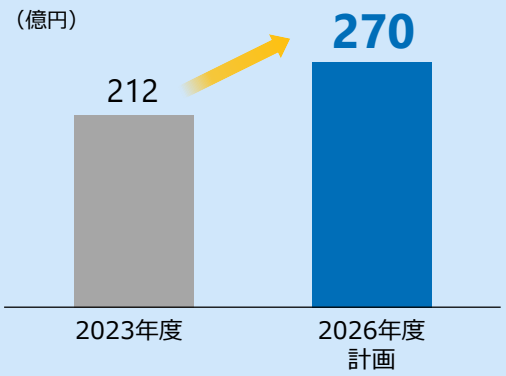
※1：親会社株主に帰属する当期純利益　※2：2018年度は負ののれん発生益472億円の計上あり

第三次中期経営計画 経営指標（KPI）

「財務的課題」に関する経営指標（KPI）

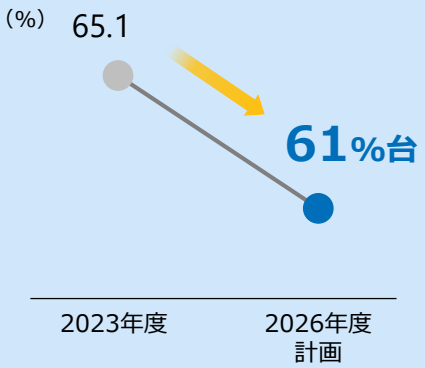
成長性 収益力の強化

連結当期純利益※1

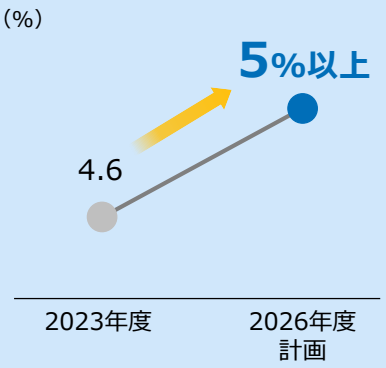


効率性 生産性の向上

連結OHR

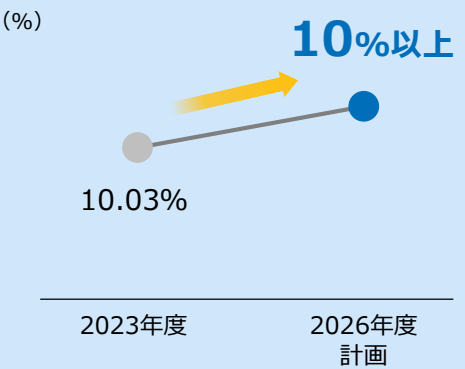


連結ROE



健全性 健全性の維持・向上

連結自己資本比率



※1：親会社株主に帰属する当期純利益

【参考指標】 事業ポートフォリオの変革に関する指標

	2023年度		2026年度目標
事業性貸出金利息額（外貨調達コスト考慮後）	252 億円	→	278 億円
消費性貸出金利息額	200 億円	→	209 億円
法人リレーション収益額※2	196 億円	→	200 億円
個人リレーション収益額※3	107 億円	→	122 億円
グループ会社収益額※4	36 億円	→	45 億円

※2：法人資産運用アドバイス収益（含む証券収益）、エクイティソリューション収益、ファイナンシャル・スキーム収益の合計
※3：個人資産運用アドバイス収益（含む証券収益）
※4：銀行を除くグループ各社の当期純利益の合計

第三次中期経営計画 経営指標（KPI）

「環境・社会課題」に関する経営指標（KPI）

E 地球環境問題への積極的な取り組み

CO_2排出量削減率（2013年度比）

2026年度目標 62 %台

S 地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化

創業・事業承継支援件数

2026年度目標 3,000 件

デジタル顧客数※3

2026年度目標 80万先

サステナブルファイナンス実行額

2026年度目標 11,000 億円
（2021年度以降の累計）

DX・生産性向上支援件数

2026年度目標 95 件

グループ預かり資産残高

2026年度目標 16,900 億円

G 多様性の確保などガバナンスの充実による ステークホルダーとの信頼関係の強化

女性管理職比率※1

2026年度目標 27 %以上

経営指標等が改善した取引先割合

2026年度目標 75 %以上

販路開拓支援先数※4（地域商社）

2026年度目標 930 先

グループ総取引先数※2

2026年度目標 69,000 先

経営改善計画策定支援件数

2026年度目標 440 件

人材ソリューション支援件数

2026年度目標 240 件

※1：女性管理職（代理級以上）比率（銀行単体） ※2：FGグループ各社と経常的にお取引いただいている法人先数（延べ数）
※3：だいしほくえつID保有者（りとるばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数
※4：2019/10の日本橋店舗開設以降の累計

2025年3月期 第1四半期決算

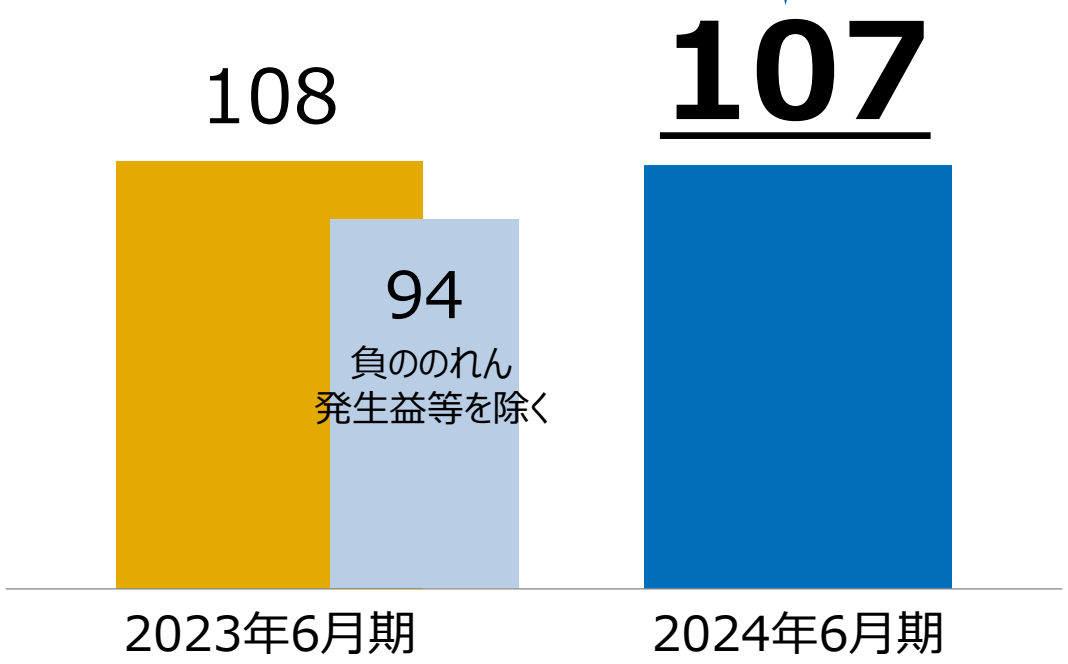
2024年6月期

FG連結四半期純利益 （億円）

前年同期に計上した負ののれん発生益等を除く実態ベース

前年同期比＋13億円（+14.0%）

年間業績予想に対する進捗率 46.7%

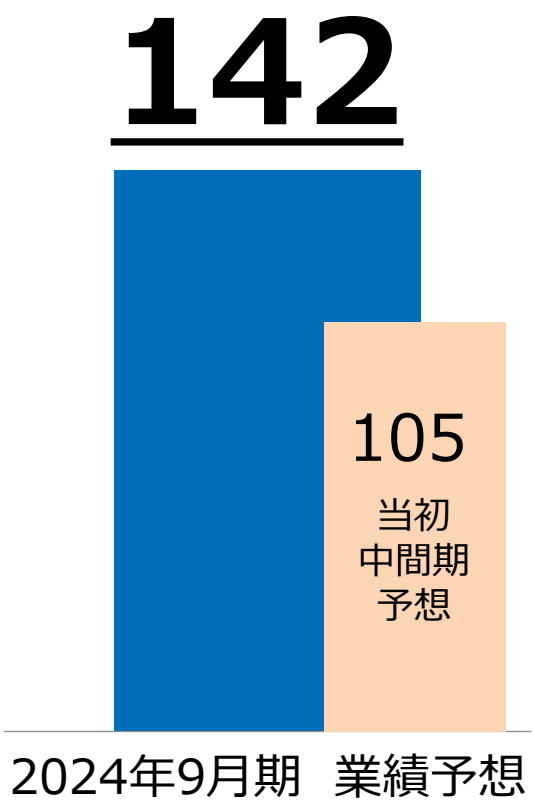


New!

中間期予想を上方修正

（2024/7公表）

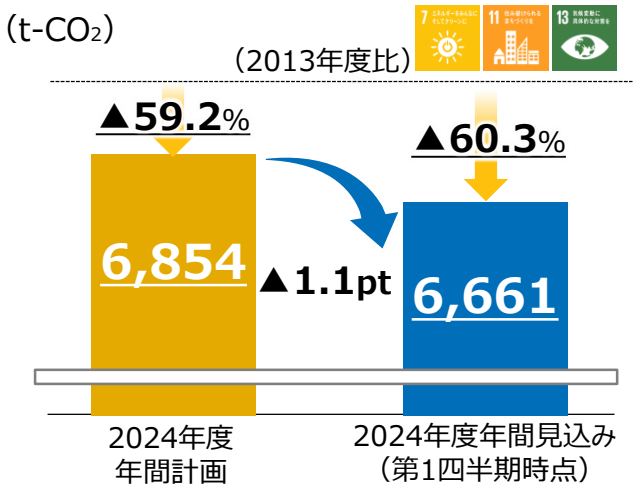
当初業績予想比 +37億円（+35.2%）



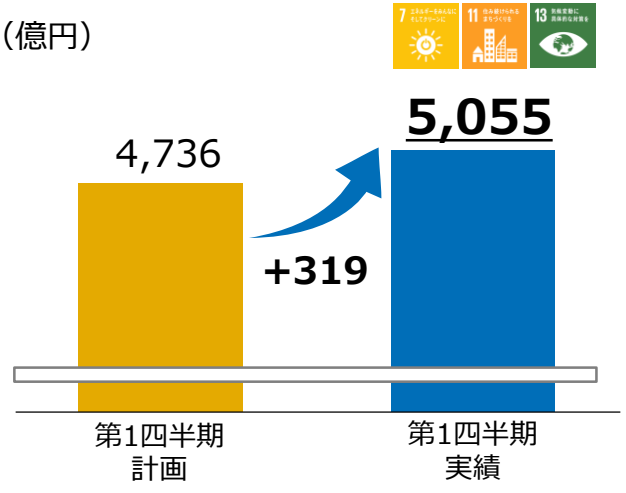
2025年3月期 第1四半期決算

2024年6月期

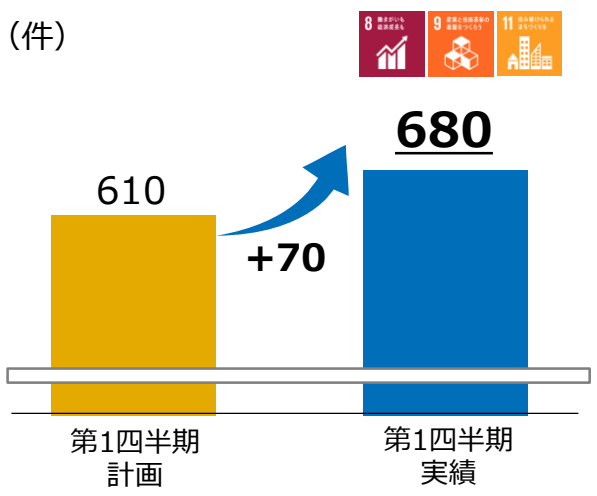
E CO_2排出量削減率（2013年度比）



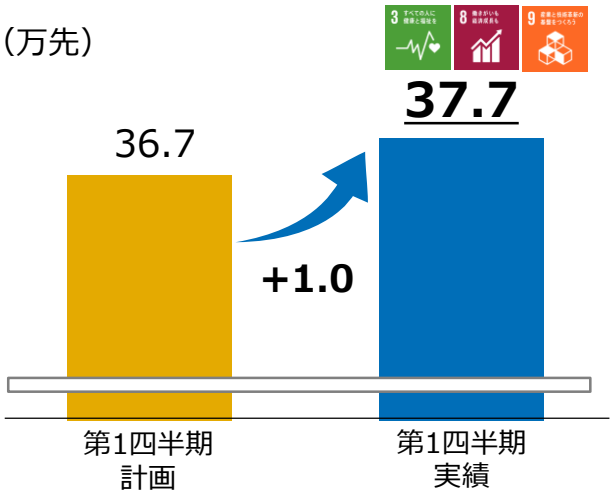
E サステナブルファイナンス実行額（2021年度以降の累計）



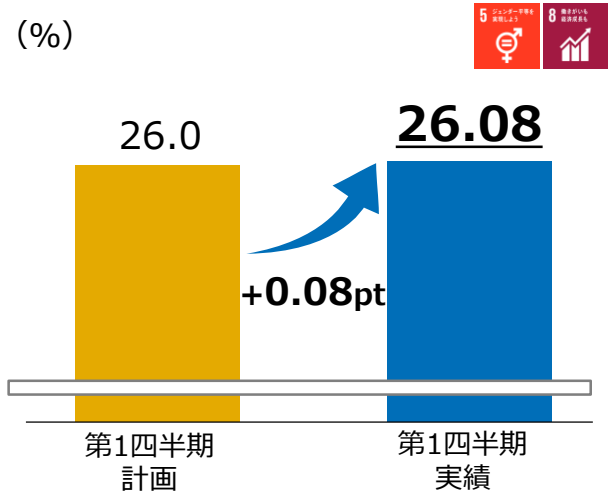
S 創業・事業承継支援件数



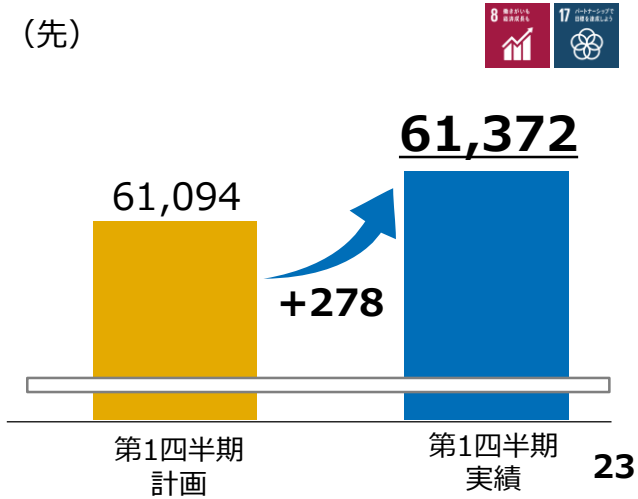
S デジタル顧客数



G 女性管理職比率



G グループ総取引先数



基本戦略Ⅰ グループ総合力の発揮

新潟県経済の活性化に向けた面的な地域創生への取り組み

新潟県内マーケットの深掘り“深化”
地域創生への取り組み強化

トピックス（2024/7） New!

New! 県内各地における
地域創生・SDGsの達成に向けた
「地域応援！SDGs私募債」の取り扱い
（2024/6～2024/9）

New! 日本生命との
「地域のサステナビリティ推進に関する
パートナーシップ協定」の締結
（2024/5）
➔ 地域の医療・介護体制の発展や
健康経営推進等に関して連携

New! **「にいがたPPP/PFI研究フォーラム」**
の参画（2024/1）
➔ 官民が集まり、PFI事業の研究を行う
フォーラムに事務局として参画

New! <SDGs私募債>
『みなとまち新潟』応援私募債を活用した
「新潟市観光振興動画」の作成・寄贈
（2024/3）

燕三条地域
環境省「ESG地域金融促進事業」（2022/7）

三条地域での産学官金による
「包括連携協定」の締結（2023/6）

長岡市街地再開発事業を通じた
地域振興の取り組み（2023/7）

新潟県外マーケットの推進“探索”
新潟県内外連携の強化

東京営業本部の新設
（2024/7）
第四北越銀行 New!

基本戦略Ⅰ グループ総合力の発揮

地域商社による面的な地域創生への取り組み

地域商社
（2019年設立）
ブリッジにいがた

主な業務内容

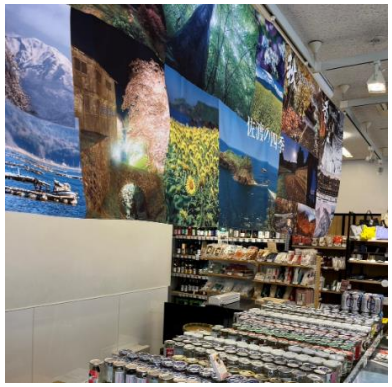
1. 販路開拓事業
2. 観光振興事業
3. 生産性向上事業 （☞ P33）

観光振興事業のご支援により県内の自治体・事業者による取り組みが観光庁補助金に採択されています！

New!

東京・日本橋 直営アンテナショップのリニューアル
（2024年7月）

新潟県産品の販売や地域・観光PRの場としての機能を拡充



→ イベントスペースを従来の約2倍に拡大
新潟県産品の販路拡大を支援

New!

観光庁 「高付加価値化事業」採択のご支援
（「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」）

ブリッジにいがたは計画策定から補助金申請までをご支援

新潟県内の観光地・温泉地域
地域事業者
宿泊・飲食店等

地域計画・申請手続き →
← 補助金

観光庁

→ 地域事業者が施設の高付加価値化に向けて改修を実施
“稼げる観光地”へ

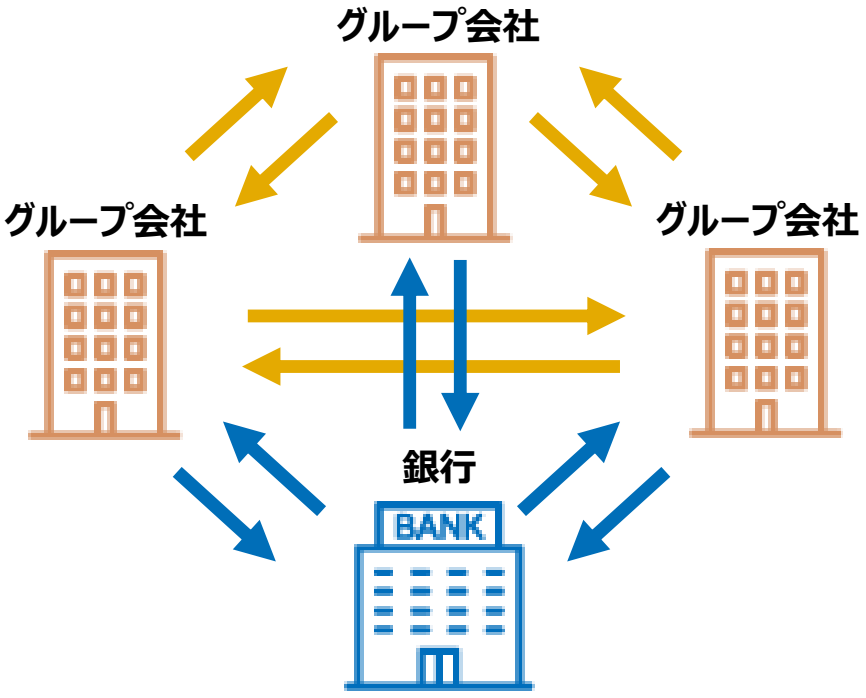
基本戦略Ⅰ グループ総合力の発揮

グループ機能を最大限活用した多面的なご支援

“深化” グループ連携による事業領域の深掘り

“複線型”連携の強化

■ グループ各社が相互に連携して最適なソリューションをご提供



“探索” 新たな推進領域の拡大

新事業領域の開拓

■ 新事業分野参入等の
検討・立案・実行を進める専担部署
FGグループ戦略推進部内に**“新事業企画室”を新設**
（2024年7月）

New!

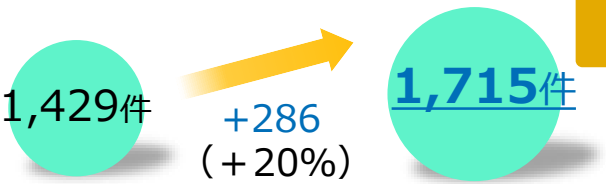
M&Aによる事業領域の拡大

人材紹介会社
第四北越キャリアブリッジ

■ 専門人材などの直接紹介に向けた機能の拡充として
新潟県内企業から**“エージェント事業”を譲受**
（有料職業紹介事業）
（2024年3月）

New!

人材紹介の相談受付件数
（2019年10月～累計）

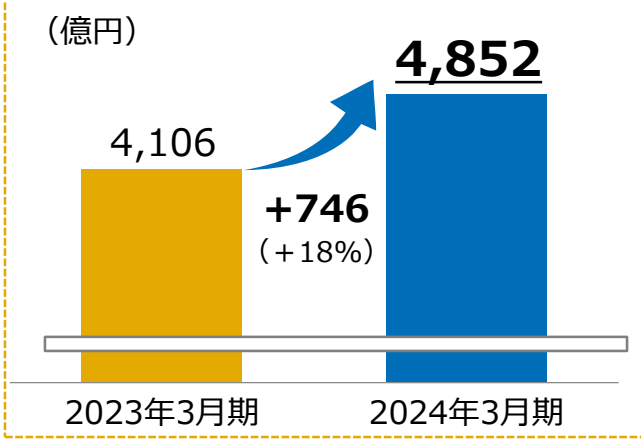


地域の人材に関する課題解決に向けて経営基盤を強化

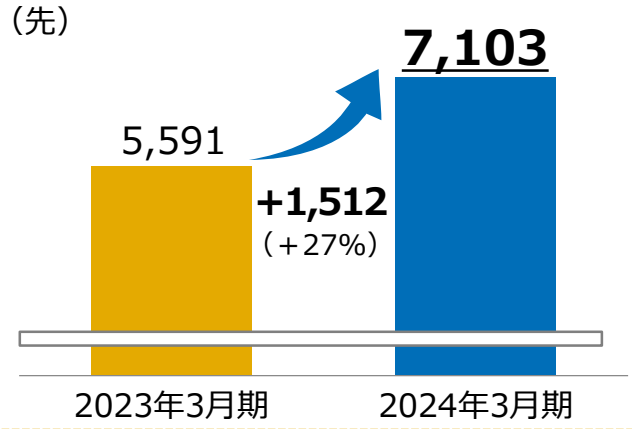
基本戦略Ⅰ グループ総合力の発揮

グループ機能を最大限活用した多面的なご支援

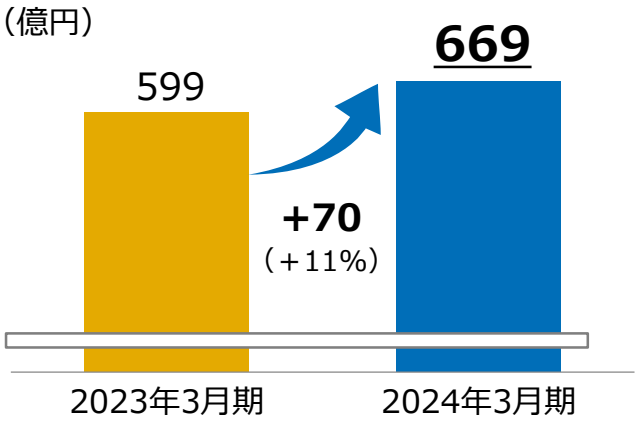
証券事業 預かり資産残高



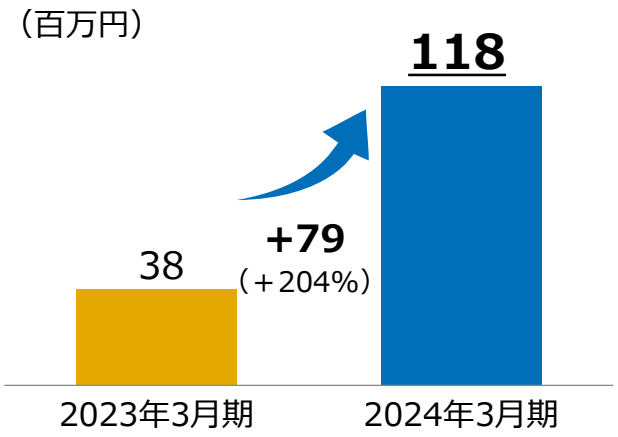
証券事業 積立投信契約先数



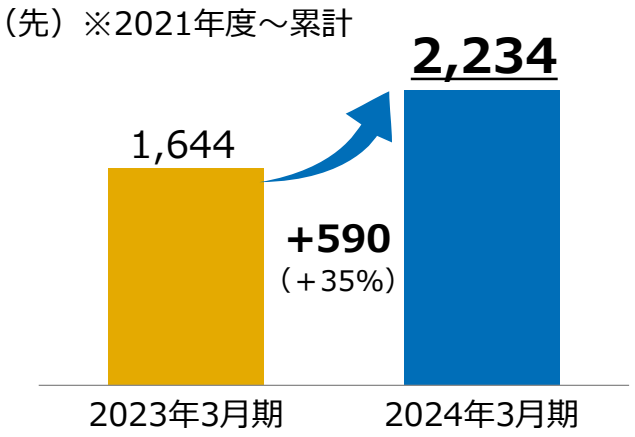
リース事業 リース資産残高



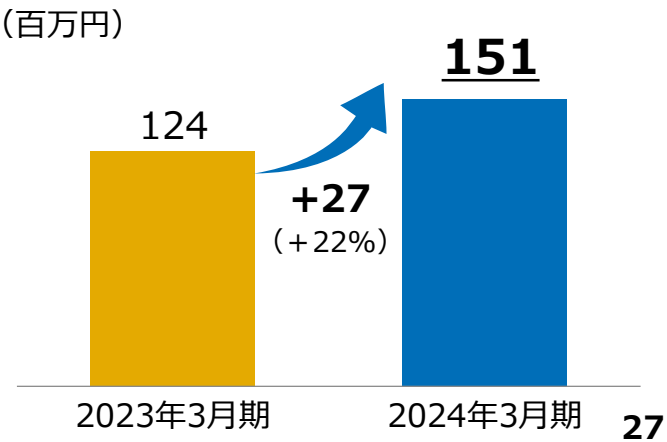
システム事業 親会社株主に帰属する当期純利益 システム部門利益



カード事業 加盟店獲得累計件数



コンサルティング事業 第四北越リサーチ&コンサルティングにおける コンサルティングフィー

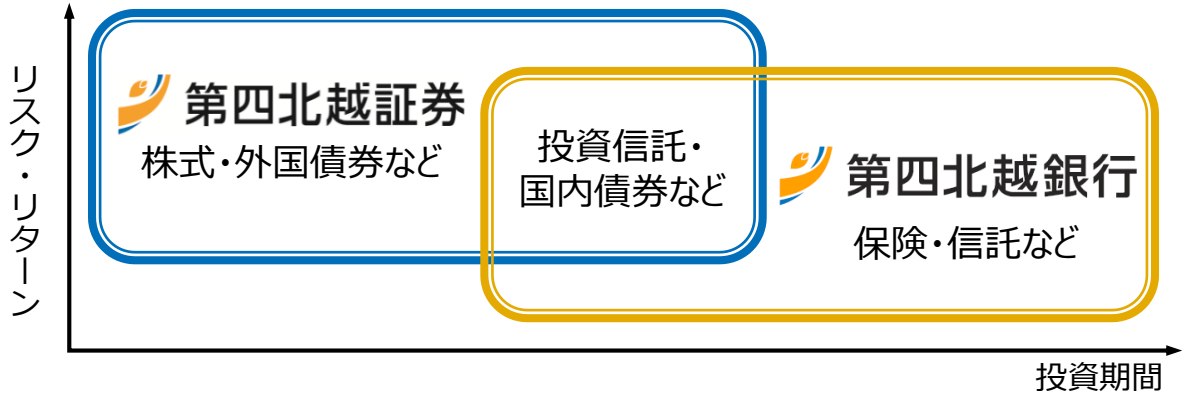


基本戦略Ⅰ グループ総合力の発揮

お客さまの最善の利益の実現に向けた資産運用・承継コンサルティング

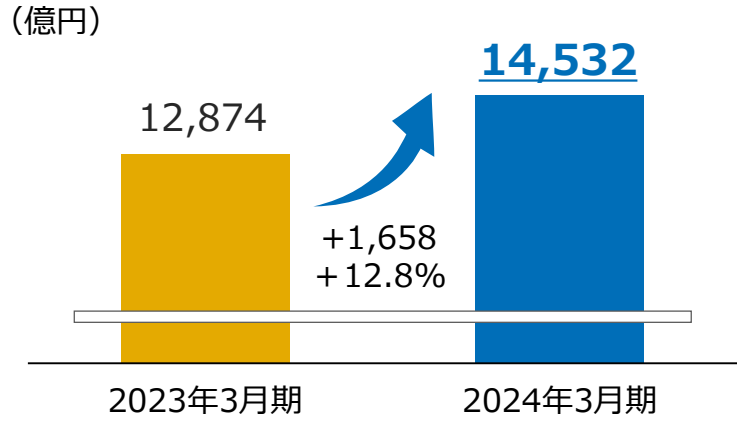
高まる資産運用・承継ニーズへの対応

第四北越FG　銀行・証券のコンサルティング範囲（イメージ）



グループ預かり資産残高（末残）

第四北越銀行・第四北越証券合算



－ 第四北越銀行 －

個人のお客さま向け在宅動画セミナー

- 相続や贈与、介護、年金、運用等の課題解決のため行員がお客さまのご自宅にタブレットを持参して実施

お取引先の従業員さま向け資産形成セミナー

- 行員がお取引先企業の各職場で資産形成に関する基礎およびNISAやiDeCoなどについてわかりやすく説明

「プライベートバンクオフィス」の新設（2024年4月）

New!

- 事業承継・運用相談等のワンストップソリューションを展開。外部専門家等との連携によりコンサルティング機能を強化

NISA口座数
（2023年12月末時点）
地方銀行　**第8位**
出典：ニッキン投信情報
（2024.2.26付）

生命保険手数料収入額
（2024年3月期）
地方銀行　**第1位**
出典：ニッキンレポート
（2024.5.20付）

－ 第四北越証券 －

- タイムリーな情報提供・資産運用セミナーの開催
- 商品ラインアップの充実

etc.

▲第四北越証券専用ファンド

基本戦略Ⅱ 生産性向上の追求

グループ一体となった業務効率化の実現

FGグループの労働生産性向上に向けた取り組み

生産性向上

単位あたりの利益を高める
（収益÷コスト）

収益（トップライン）

コスト（人件費・物件費）

経営資源の再配分により収益（トップライン）の最大化につなげる

コスト・事務量等を見える化 やるべき業務を取捨選択する

第四北越FG
労働生産性の向上
（1人あたり付加価値額の改善）

組織横断の推進体制の構築

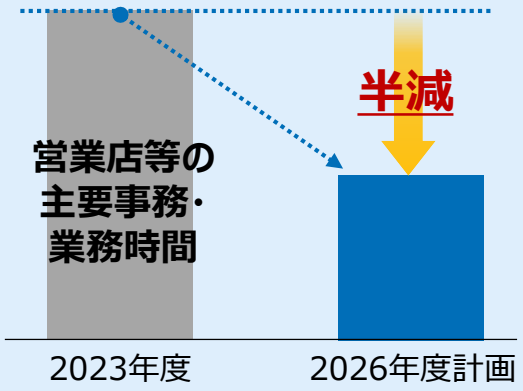
「生産性向上・DX推進委員会」の新設 New!（2024年7月）

委員長：FG社長

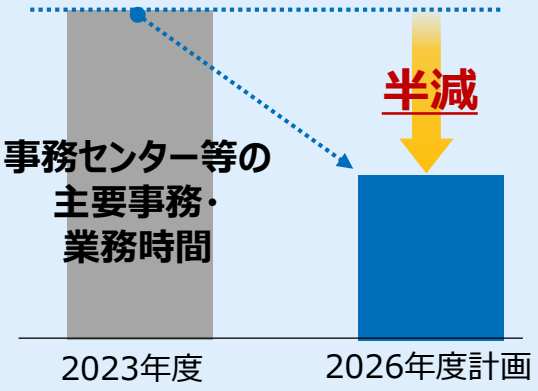
生産性向上推進室 New!（2024年7月）

- FG 本部各部
- 銀行 本部各部
- グループ各社

業務量の大幅な削減
（銀行部門・営業店等）



本部業務の大幅な削減
（銀行部門）



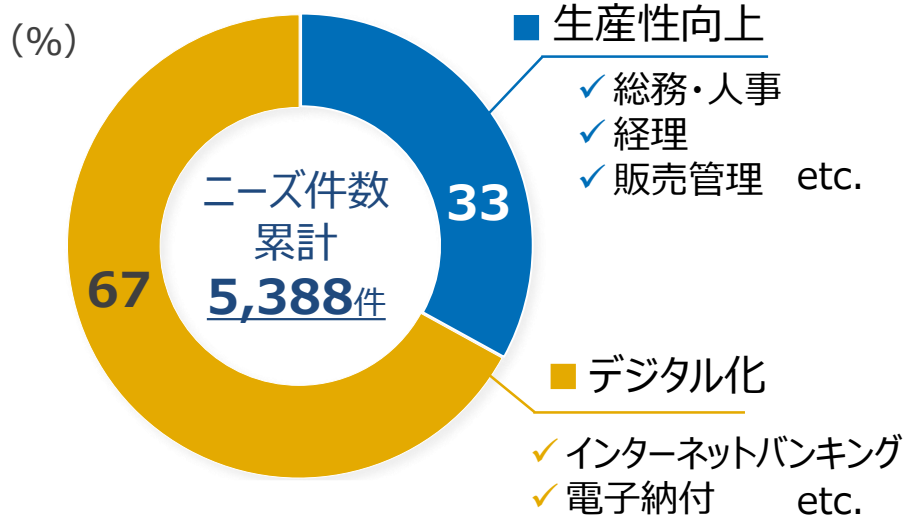
基本戦略Ⅱ 生産性向上の追求

地域経済の「生産性向上」に向けたDX支援の取り組み

事業性評価を起点にお取引先のDXを推進する「DX全店運動」の実施
（2022年10月～2024年3月）

お取引先のDXに関するニーズ把握

第四北越銀行 連携 DH-ITS 第四北越ITソリューションズ



■ 生産性向上
- ✓ 総務・人事
- ✓ 経理
- ✓ 販売管理　etc.

■ デジタル化
- ✓ インターネットバンキング
- ✓ 電子納付　etc.

→ うち成約件数は　累計3,408件

New! 第四北越DXコンサルティングサービス「DX宣言策定支援サービス」
（2024年4月～）

お取引先のDXへの第一歩を後押し

■ お客さまの「目指したい姿」や「改善したい課題」を整理・可視化し『DX宣言』として社内外に対して宣言

導入企業 33社
（2024年4月～）

第四北越ITソリューションズによる「システムコンサルティングサービス」

■ お客さまの業務内容や経営戦略・課題を分析し最適なITシステムの構築をご支援

取り組み事例（中越地区・製造業）

課題
- ✓ EXCELやACCESSの独自運用による属人的なシステムから脱却したい

ご提案 → 業務内容や生産工程を分析し、システムのあるべき姿や必要な機能を具体化するコンサルティングを実施

基本戦略Ⅱ 生産性向上の追求

DXを通じたお客さまの利便性向上・コンサルティング機能の強化

事業者向けポータルサイト「CONNECT-BIZ（コネクトビズ）」（2023年4月～）

社内の情報共有を強化するための機能や
従業員へ福利厚生をご提供するサービス

－主な機能－

- 社内掲示板
- グループメッセージ
- 安否確認
- 動画配信
- Next! 機能拡充予定
- etc.

→ ご利用社数　累計1,000社超
〃 従業員数　累計1万5千人超

スマートフォン向けアプリ「第四北越りとるばんく」（2021年1月～）

口座残高・入出金明細の確認、振込・税金等の
銀行取引が来店不要で完結するアプリ

－主な機能－

- 残高・明細照会
- 振込・振替
- 税金・公共料金支払
- カードローン
- Next! 機能拡充予定
- etc.

→ ご利用先数　累計9万8千先超

基本戦略Ⅱ 生産性向上の追求

地域経済の「キャッシュレス化」の促進に向けた取り組み

New! デビットカード「第四北越JCBデビット」取り扱い開始（2024年8月～）

キャッシュカードとデビットカード **“一体型カード”**

キャッシュカード機能のない **“デビット単体型カード”**

POINT 1 **現金感覚で使える！**

ご利用と同時に銀行口座から引落しなので、使いすぎがなくて安心。

POINT 2 **おトクに使える！**

ご利用金額に応じてポイントがたまるので、現金払いよりおトク。

→ **お申込み件数** 累計**3,200**件超

New! 「TSUBASA第四北越キャッシュレス加盟店サービス」取り扱い開始（2024年10月～）

－主なポイント－

- **国内外の主要な決済に１台で対応**できる「**モバイル決済端末**」
- 入金サイクルを複数のパターンから選択可能で**事業者さまの資金繰り負担を軽減**
- **充実のサポート体制**（24時間365日対応のコールセンターを完備）

第四北越ジェーシービーカードによる「セルフオーダー券売機」の導入

－導入メリット－

- スタッフの削減
- オーダーミス、注文待ち時間削減
- 外国語対応が可能

etc.

基本戦略Ⅱ 生産性向上の追求

経済産業省「DX認定」取得（2022年11月） 第四北越FG

DX認定

DX認定制度

- 「情報処理の促進に関する法律」に基づき、DX推進にかかる経営ビジョンの策定や体制の整備など認定基準を満たす対応を行い、DXの実現に向けた準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度

経済産業省「スマートSMEサポーター」認定取得（2023年9月） 第四北越銀行 第四北越ITソリューションズ

Smart SME Supporter

スマートSMEサポーター

- スマートSMEサポーター（情報処理支援機関）とは、中小企業の生産性向上を目的に、ITの利活用に関するアドバイスや情報提供などを行う事業者を支援機関として経済産業省が認定する制度

New! 新潟県「DX関連業務」の受託 ブリッジにいがた

新潟県（令和6年度）「新潟県DXコンシェルジュ運営業務」受託（2024年5月）

- 県内企業向けDXに関する相談受付
- DXに関する課題解決に向けたIT企業とのマッチング支援

新潟県（令和6年度）「支援機関連携DX意識改革業務」受託（2024年8月）

- 金融機関・商工団体職員向けセミナー・研修、伴走支援

New! 国税ダイレクト納付普及に対して「感謝状」を拝受（2024年5月） 第四北越銀行

国税ダイレクト納付の普及促進に向けたFGの取り組みが高い評価を受け、関東信越国税局より感謝状を拝受

国税ダイレクト納付

- e-Tax（国税電子申告・納税システム）により、申告書等を提出した後、納税者の預貯金口座から即日又は指定した日に、口座引落により国税を電子納付する手続き

感謝状

株式会社第四北越銀行殿

貴行は国税の申告・納税等においてダイレクト納付の普及拡大に寄与され税務行政の円滑な運営に多大の貢献をされました

ここにその御尽力に対し深く感謝の意を表します

令和六年五月二十八日

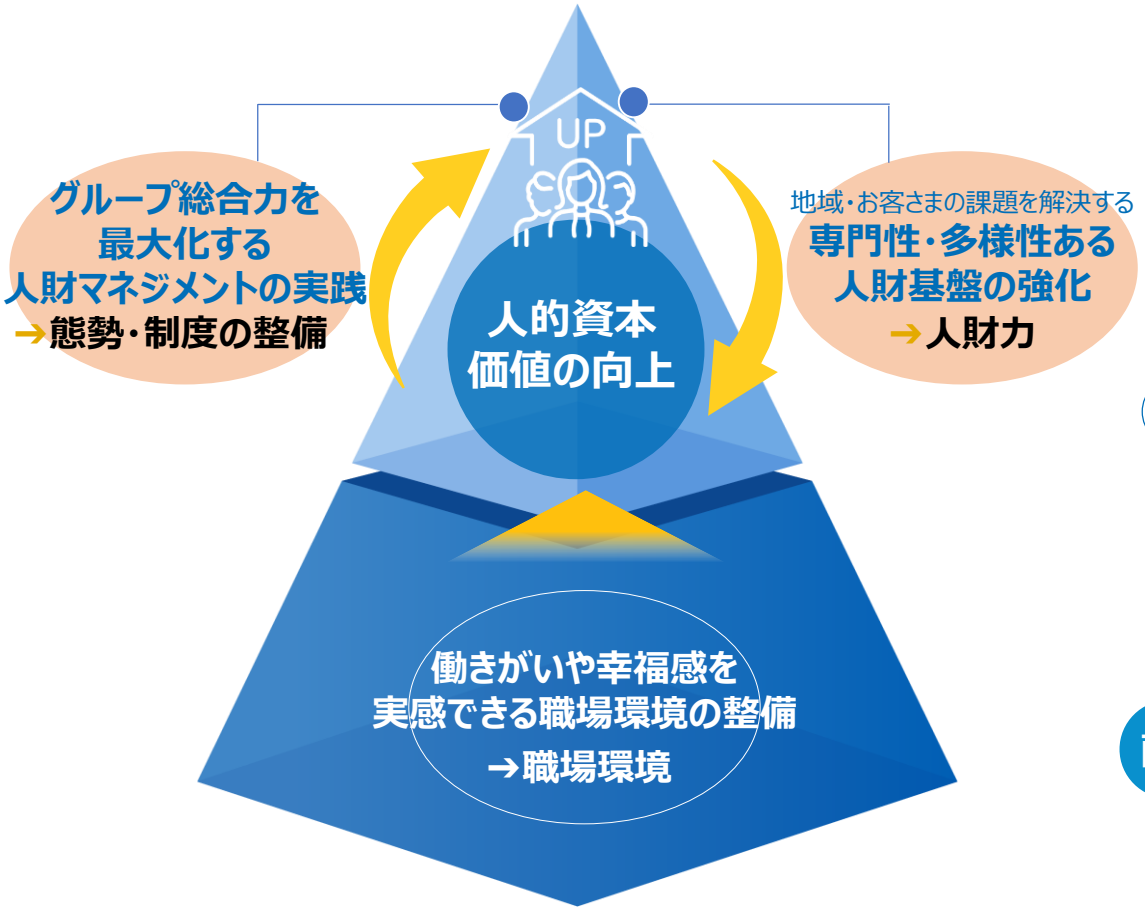
関東信越国税局長 木村 秀

基本戦略Ⅲ 人的資本価値の向上

グループ総合力を最大化する人財マネジメントの実践

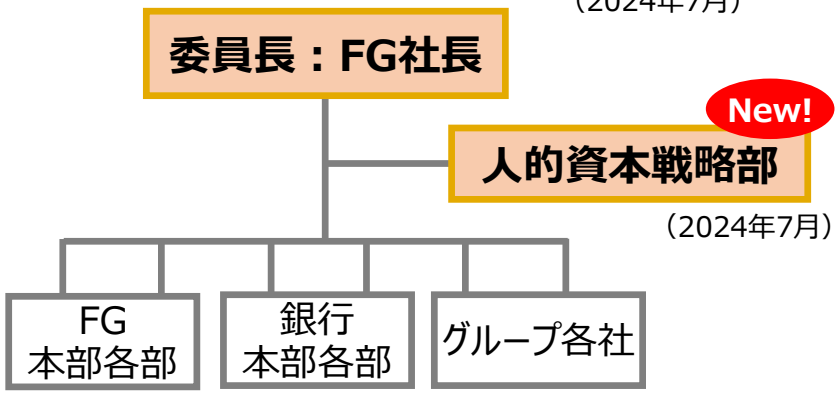
持続的な価値創造に向けた人的資本価値の向上

FGの人的資本価値をさらに高める好循環を実現



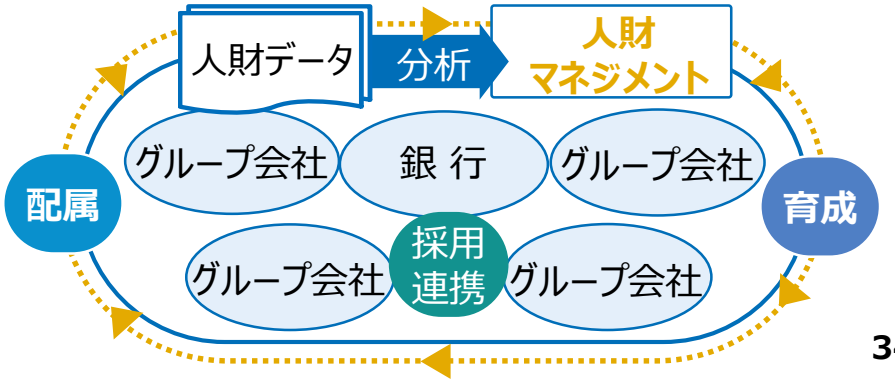
組織横断の推進体制の構築

■「人的資本価値向上委員会」の新設 New!（2024年7月）



FG人財情報・データの基盤構築

■「キャリアサポートシステム」の導入 New!（2024年4月）
（タレントマネジメントシステム）



基本戦略Ⅲ 人的資本価値の向上

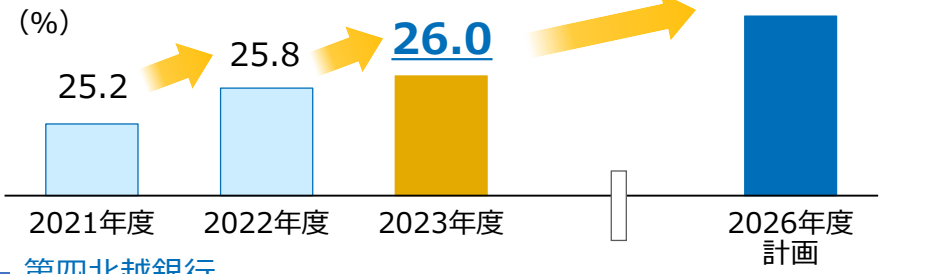
地域・お客さまの課題を解決する専門性・多様性ある人財基盤の強化

DE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）の推進強化

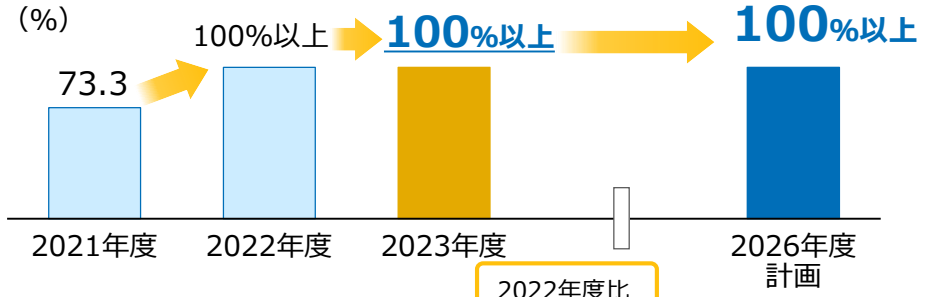
第四北越FG New!

多様な人財の活躍の推進に向けた施策の企画・立案を行う専担部署として**「DE&I推進室」を新設**（2024年7月）

第四北越銀行
女性管理職比率（代理級以上）



第四北越銀行
育児休業取得率（男女合算）



第四北越銀行
キャリア採用比率

20.2%（2023年度）

2022年度比 **+7.3%**

第四北越証券 → 社長は大手証券会社出身

第四北越FG
第四北越銀行

経営職層や管理職層への登用に向けた**女性の育成プログラム**

■ **女性活躍推進プログラム**（2021年度～）

■ **女性管理職マネジメント研修**（2023年12月～）

－女性の経営・管理職の登用状況－（2024年8月末時点） New!

FG	第四北越FG **初となる女性取締役が就任**（2024年6月）
銀行部門	女性の取締役：1名（上記FG役員が兼務） 同　部長：2名 同 支店長：18名（うち1名は上記FG役員が兼務）
グループ会社部門	女性の代表取締役社長：1名 第四北越キャリアブリッジ 同　執行役員：1名 第四北越証券

基本戦略Ⅲ 人的資本価値の向上

地域・お客さまの課題を解決する専門性・多様性ある人財基盤の強化

専門性・実践力の向上に向けた人財育成の強化

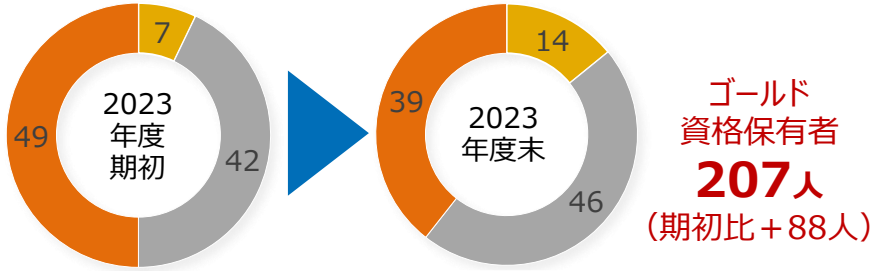
能力・専門性の高い人財の育成

■「資産運用分野におけるコンサルティング人財」の育成・強化

スキルランク

（主な対応セグメント）
- ゴールド（法人オーナー・富裕層）
- シルバー（準富裕層）
- ブロンズ（資産形成層）

✖ 本部専門人員による サポートも実施

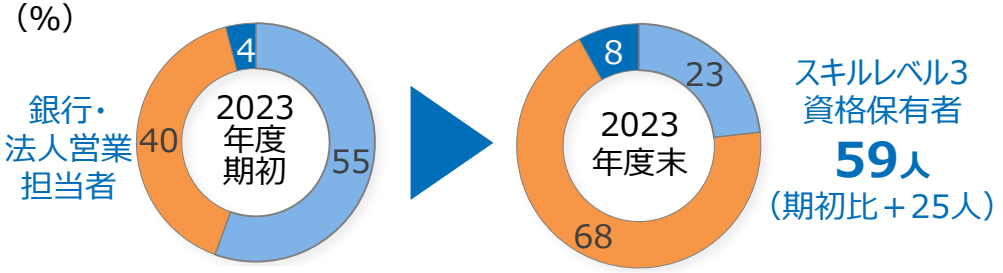


ゴールド資格保有者 **207人**（期初比＋88人）

■「グループ連携人財」の育成・強化

スキルランク

（対応するスキル）
- スキルレベル1（グループ各社の商品・サービスの理解が十分）
- スキルレベル2（顕在化ニーズにグループ機能を適切に紹介できる）
- スキルレベル3（潜在的ニーズにグループ機能を適切に紹介できる）



スキルレベル3資格保有者 **59人**（期初比＋25人）

人財育成投資の拡大

■ 充実の研修体系を整備

研修プログラム数は **100講座超**

第四北越銀行

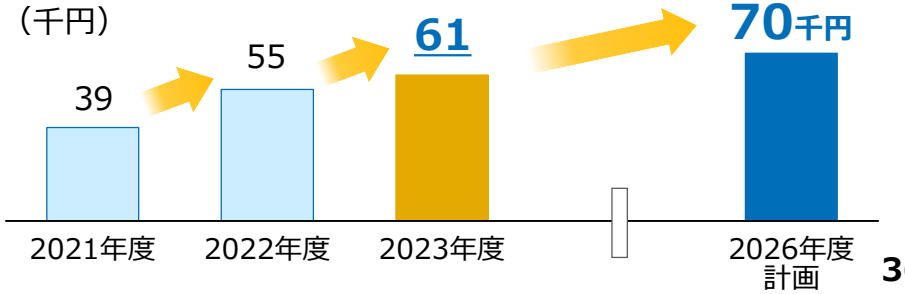
ヒューマンスキル向上プログラム
- マネジメント
- ダイバーシティ
- キャリアデザイン　etc.

テクニカルスキル向上プログラム
- コンサルティング
- 審査
- 事務業務　etc.

－研修の一例－
- 若手職員を中心に2030年の姿を検討する**「2030プロジェクト」**（2021年度～）

第四北越銀行

人財育成投資額（一人当たり研修費用）



基本戦略Ⅲ 人的資本価値の向上

働きがいや幸福感を実感できる職場環境の整備

経営陣と職員との対話交流会

（参加者数：累計）

中期経営計画説明会

約8,578人が参加
（第二次および第三次中期経営計画）

役員との対話交流会

のべ約718会場
約1万8千人が参加
（2021/4～2024/8）

頭取による管理職向け説明会
“一志交流会”

のべ31回
約1,450人が参加
（2021/4～2024/8）

頭取による若手職員向け説明会
“一志交流会 Next”

のべ3回
約100人が参加
（2021/4～2024/8）

▲“一志交流会Next”の様子

ウェルビーイングを実現する人財基盤の構築

賃上げ・初任給の引き上げ

第四北越銀行

- 賃上げ率：**平均6.8%**
  （ベースアップや昇給等を含む賃金増額分の実質賃上げ率）
  実施日：2024年7月1日
- 大卒初任給：**250,000円（＋30,000円）**
  実施予定日：2025年4月1日

2年連続実施

福利厚生の充実

- 健康増進イベント開催
- 定期健康診断の実施
- 熱中症予防グッズの配付 etc.

副業兼業制度

- 職員の自己実現
- 自己研鑽意欲の向上
- キャリア形成の促進 etc.

▲ヨガセミナーの様子

▲副業兼業制度利用例
（サッカーのコーチ）

基本戦略Ⅲ 人的資本価値の向上

New! **「健康経営優良法人2024」認定取得**（2024年3月） 第四北越FG 第四北越銀行

2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

第四北越銀行
7年連続の認定取得

7年連続は新潟県内企業で
当行のみ

「プラチナくるみんプラス認定」取得（2023年5月） 第四北越銀行

プラチナくるみん 子育てサポートしています プラス 不妊治療と仕事との両立もサポートしています

子育てサポート
不妊治療と仕事の両立

新潟県内企業で
初取得

New! **「スポーツエールカンパニー2024」認定取得**（2024年3月） 第四北越銀行

SPORTS YELL COMPANY 2024

第四北越銀行
2年連続の認定取得

職員への
健康意識向上支援

「プラチナえるぼし認定」取得（2023年5月） 第四北越銀行

プラチナえるぼし 女性が活躍しています！

女性の活躍促進
最上位認定

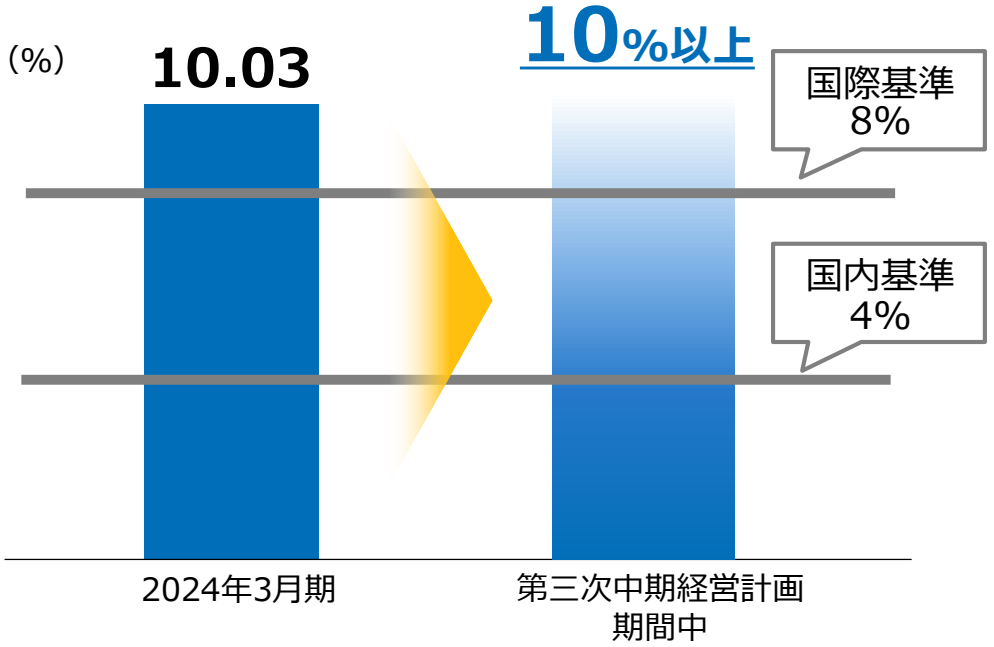
新潟県内企業で
初取得

基本戦略Ⅳ リスクマネジメントの深化

環境変化に対応するリスクマネジメントの実践

健全性の維持・向上

FG連結自己資本比率



基本戦略Ⅰ・Ⅱ × 基本戦略Ⅳ

収益力の強化

リスクアセットコントロール

地域貢献に向けたリスクテイクの拡大

株主還元の充実
(☞ 詳細はP48)

成長投資

etc.

特殊詐欺等の発生・被害拡大の防止

サイバーセキュリティに関する取り組み

■ 2018年2月から、第四北越銀行が発起人となり設置した**「新潟県金融機関サイバーセキュリティ情報連絡会」**を定期的に開催中

▲「新潟県金融機関サイバーセキュリティ情報連絡会」の様子

新潟県警察本部との連携強化

■ 第四北越銀行を含む新潟県内金融機関と**新潟県警察との連携を一層強化**

→新潟県内の特殊詐欺事案等の発生状況や新たな犯罪形態等に関する最新の情報を共有し被害の拡大防止に機動的に対応中

全戦略共通のテーマ TSUBASAアライアンス

地銀最大規模の広域連携の枠組み“TSUBASAアライアンス”

2015/10発足

地域とともに未来へはばたく

TSUBASA ALLIANCE

第四北越銀行 連携施策によるシナジー効果

2015年10月～2024年3月まで

累計**132**億円

参加行数

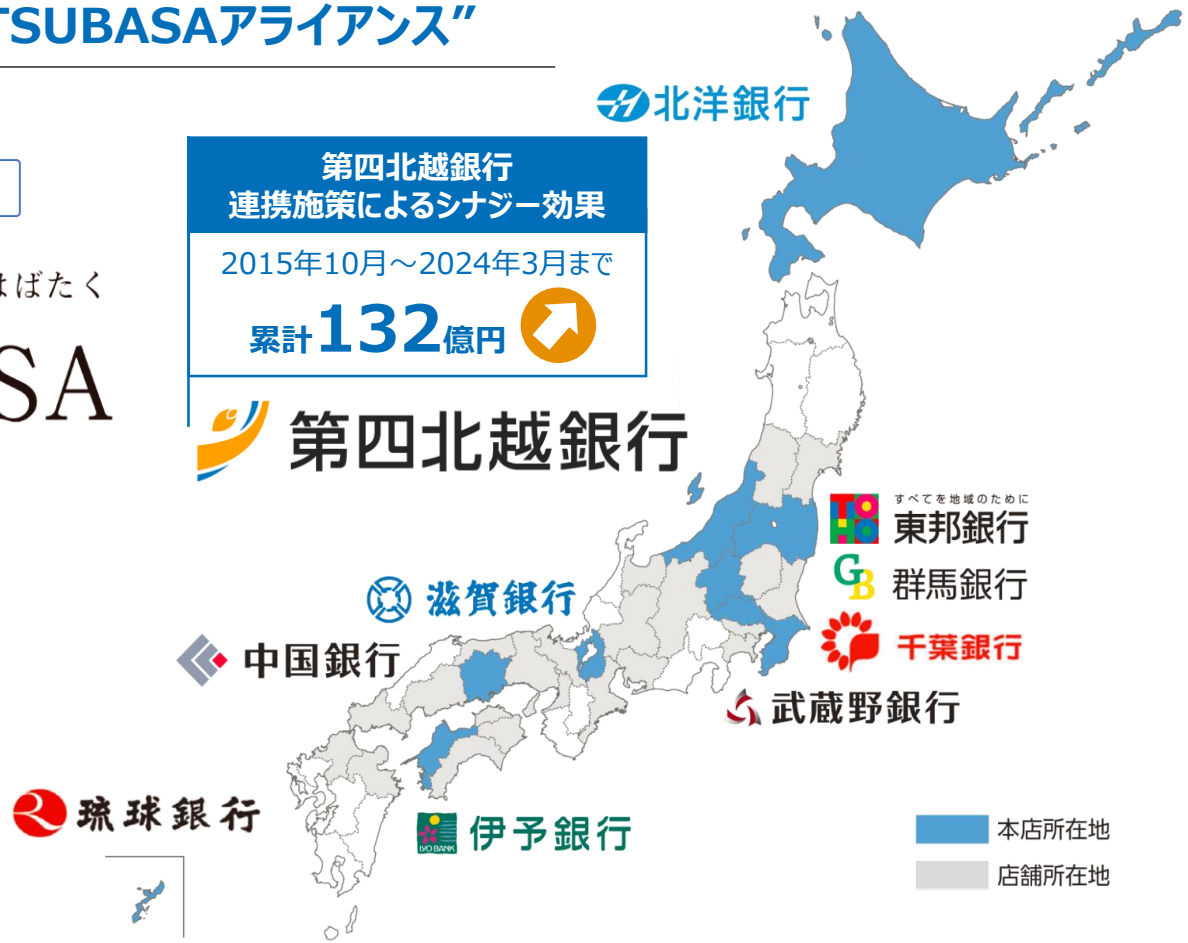
10行

（2024年6月末時点）

参加行の総資産残高合計

約**100**兆円

（2024年6月期連結ベース）



地方銀行最大の広域アライアンスによる

規模のメリットと情報連携の優位性の活用

ビジネスマッチング　M＆A　情報提供　等

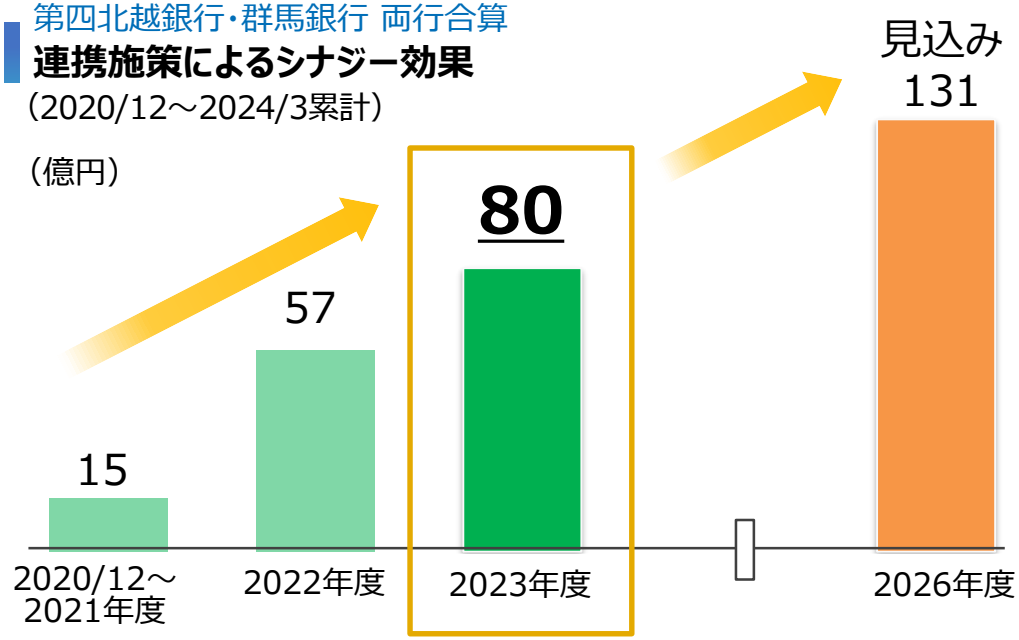
全戦略共通のテーマ TSUBASAアライアンス

“群馬・第四北越アライアンス” 第四北越銀行 × 群馬銀行

GUNMA DAISHI HOKUETSU ALLIANCE
群馬・第四北越 アライアンス

2021/12発足

第四北越銀行・群馬銀行 両行合算
連携施策によるシナジー効果
（2020/12～2024/3累計）



今回で
3回目

New!

<共同企画> SDGs私募債
「グリーン＆フードサポート私募債3」
取扱開始
（2024年8月～2025年3月）

私募債発行企業様を
資金面でサポート
＋
発行企業様よりいただく
手数料の一部を活用して
新潟県・群馬県へ
食品や金銭の**寄付を実施**

今回で
2 店舗目

<店舗の共同利用>
当行池袋支店を
群馬銀行池袋ビル内へ移転
（2024年1月）

<人材育成>
トレーニーの相互受け入れ等
➔当行からは群馬銀行の海外拠点（ニューヨーク支店、ホーチミン事務所）に各1名、合計2名を派遣中

サステナビリティへの取り組み

第四北越FG 自社の取り組み

DAISHI HOKUETSU Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

第四北越FGサステナビリティ基本方針　主な取り組み分野

1 地域課題への取り組み
2 環境問題への取り組み
3 社会との信頼関係の確立
4 人的資本経営の実践

これまでの主な取り組み

2021年度

上期
- 「TCFD提言」への賛同表明
- 「サステナビリティ推進委員会」「サステナビリティ推進室」設置
- 環境省「令和3年度ESG地域金融促進事業」の取り組み

下期
- 「サステナビリティ基本方針」制定
- 環境省「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」の取り組み

2022年度

上期
- 第二次中期経営計画の基本戦略に「サステナビリティ経営の実践」を追加
- 「環境・社会に配慮した投融資方針」制定
- 「サステナブルファイナンス目標」「CO_2排出量削減目標」設定
- 「一般社団法人SDGsにいがた」理事に頭取が就任
- 「パートナーシップ構築宣言」公表
- 環境省「令和4年度ESG地域金融促進事業」の取り組み

下期
- 環境配慮型店舗の導入
- カーボンニュートラル都市ガス導入
- 「2050年カーボンニュートラル宣言」公表

2023年度

推進体制※1

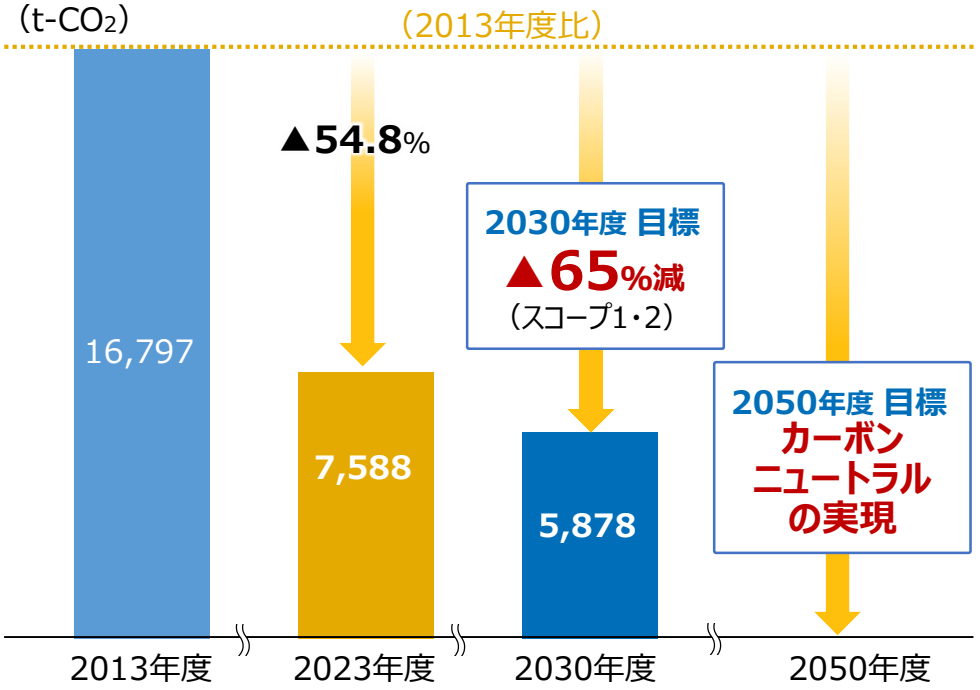
- サステナビリティ推進委員会（委員長：FG社長）
  - サステナビリティ推進室
  - 地域ビジネス推進部会
  - CO_2削減部会
  - BCM※2部会
  - 地政学的リスク管理部会
  - FG本部各部
  - 銀行本部各部
  - グループ各社

※1：人的資本価値向上部会はFG人的資本価値向上委員会（新設）へ統合
※2：Business Continuity Management

第四北越FG 自社の取り組み

第四北越FG「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現に向けた取り組み

CO_2排出量削減目標・実績



環境配慮型店舗の新設

- 小千谷支店の新築移転（2024.9.24予定） New!
  「ZEB Ready」認証取得済
  「壁面太陽光発電設備」や
  「地中熱を利用した融雪設備」を導入予定

▲外観イメージ

知見・ノウハウ吸収に向けた取り組み

TNFD Forum Member

「TNFDフォーラム」への参画 New!
（2024/2）

- ＴＮＦＤ（自然関連財務情報開示タスクフォース）

ＴＮＦＤとは、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアチブです。ＴＮＦＤは、企業が自然に関連した情報開示を行うことにより、資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」（自然に対して良い影響）へ転換させることを目指しており、ＴＮＦＤフォーラムは、ＴＮＦＤの議論をサポートする組織です。

Carbon Credit Market JPX Tokyo Stock Exchange

東京証券取引所
「カーボン・クレジット市場」への参加 New!
（2024/3）

- 温室効果ガス削減効果をクレジットとして売買できる市場へ参加

「新潟市J-クレジット普及推進協議会」への参画 New!
（2024/3）

- 水田から発生する温室効果ガスのひとつであるメタンの排出量削減に官民連携で取り組む枠組みに参加

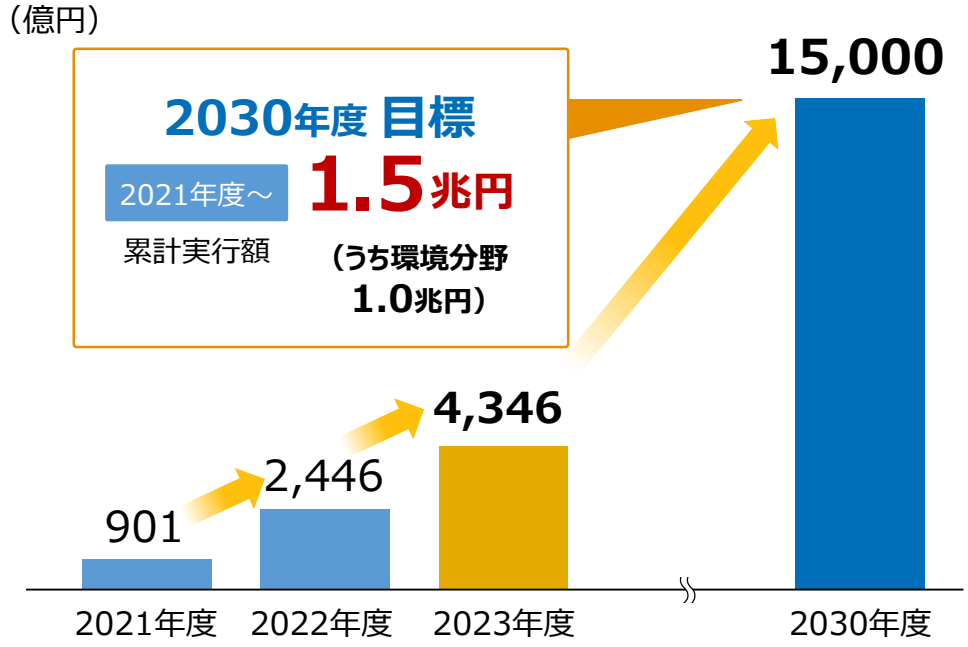
資源エネルギー庁
「省エネ・地域パートナーシップ」への参画 New!
（2024/7）

- 中小企業の省エネに向けた取り組みを支援する体制を地域一丸で構築するために設立した新しい枠組みに参加

地域・お客さまの課題解決に向けた取り組み

サステナビリティ・SDGsの促進に向けた取り組み

サステナブルファイナンス累計実行額



第四北越SDGsコンサルティングサービス

SDGsの取り組み状況診断（無料）

累計3,020件
（2021年9月～2024年3月）

SDGs宣言策定支援（有料）

累計222件
（2021年9月～2024年3月）

商品・サービスの拡充

第四北越銀行

サステナブルファイナンス商品ラインアップの拡充

- ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- サステナビリティ・リンク・ファイナンス
- SDGsリンク・ファイナンス
- SDGsサポートローン
- サステナビリティ・ファイナンス
- SDGsグリーン・ファイナンス

事業者向け New!

地域脱炭素貢献ローン「Biz-Ecology」
（2024年1月）

→ 融資実行額の**0.05%相当**を**新潟県に寄付**

個人向け New!

住宅ローン「ZEH住宅応援プラン」
（2024年4月）

→ ZEH住宅の場合**手数料または金利を優遇**

地域・お客さまの課題解決に向けた取り組み

サステナビリティ・SDGsの促進に向けた取り組み

環境省ESGリース促進事業の取り扱い

New!

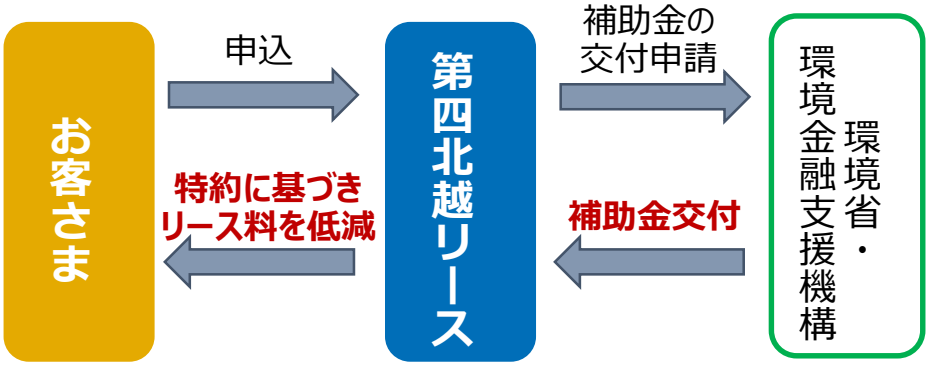
環境省
「令和6年度ESGリース促進事業」
指定リース事業者に採択
（2024/6）

4年連続採択

第四北越リース

- 同社を通じて基準を満たす脱炭素機器を導入いただくことで、お客さまはリース料の低減を図ることが可能
  - → **新潟県内に本社を置くリース会社では当社のみ!**

取扱実績（累計）
126件
12億円超
（2021年6月～2024年3月）



脱炭素化に向けた各種ご支援

脱炭素化に向けた各種ビジネスマッチング

省エネ設備導入支援 / LED照明導入支援 / 脱炭素コンサルティング / 補助金申請支援 etc.

第四北越リサーチ＆コンサルティング
脱炭素経営導入支援サービス

地域・お客さまの課題解決に向けた取り組み

地域への貢献に向けた地域社会とのコミュニケーション

地域社会の発展・支援に向けた取り組み

令和6年能登半島地震への対応　第四北越FG

■ **復旧・復興に向けた新潟県や日本赤十字社への寄付**
（2024年1月）

➔ 被災された方々へのご支援などにお役立ていただくため
総額6,000万円の寄付を実施

■ **寄付型私募債**
「能登半島地震復興支援私募債」
（2024年1月）

➔ 発行企業さまよりいただく手数料の一部を**新潟県や日本赤十字社に寄付**する**SDGs私募債の取り扱い**

発行累計額
約48億円
（2024年1月～3月）

New! **「紺綬褒章」の受賞**（2024年5月）
第四北越銀行

➔ 昨年夏の深刻な渇水被害を踏まえた新潟県への寄付（2023年9月）に対して内閣府より褒状を拝受

金融教育活動

■ 地域の子どもたちの心身育成支援に向けた**金融教育活動「だいしほくえつアカデミー」を開催中**

「だいしほくえつアカデミー」
子どもたちの参加者数
（累計）
15,294人
（期間：2014年3月期～2024年3月期）

▲アカデミーの様子

「第四北越奨学会」による奨学金給付

■ 学業優秀でありながら経済的理由により大学への就学が困難な若者に対して返済義務のない**奨学金を支給中**

奨学金支給者数
（累計）
1,306人
（期間：1963年3月期～2024年3月期）

▲奨学生懇談会の様子

資本政策・株主優待

株主還元方針の変更・配当予想の上方修正

「第四北越FG 株主還元方針」の変更（2024/7変更） New!

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

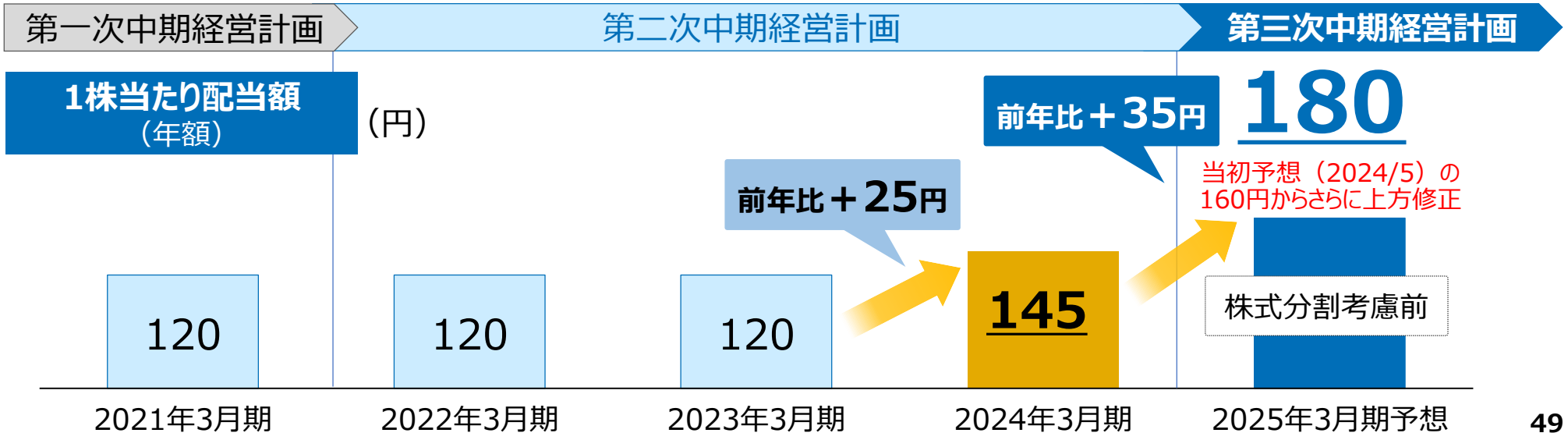
具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としつつ、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は35%程度とします。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、早期に5%以上を達成のうえ、さらに高い水準を目指します。

配当予想の上方修正（2024/7公表） New!

→ 併せて**自己株式の取得**を実施 New!

（取得数：約22万株、約12億円　取得期間：2024.8.15～2024.8.28）



株式分割の実施

投資家層の拡大に向けた株式分割の実施（最低投資金額の引き下げ）

株式分割の実施

（2024/7公表）
効力発生日：2024.10.1

New!

1株につき2株の割合で株式分割

➔ 当社株式の投資単価あたりの金額（最低投資金額）を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図る

■ 分割により増加する株式数

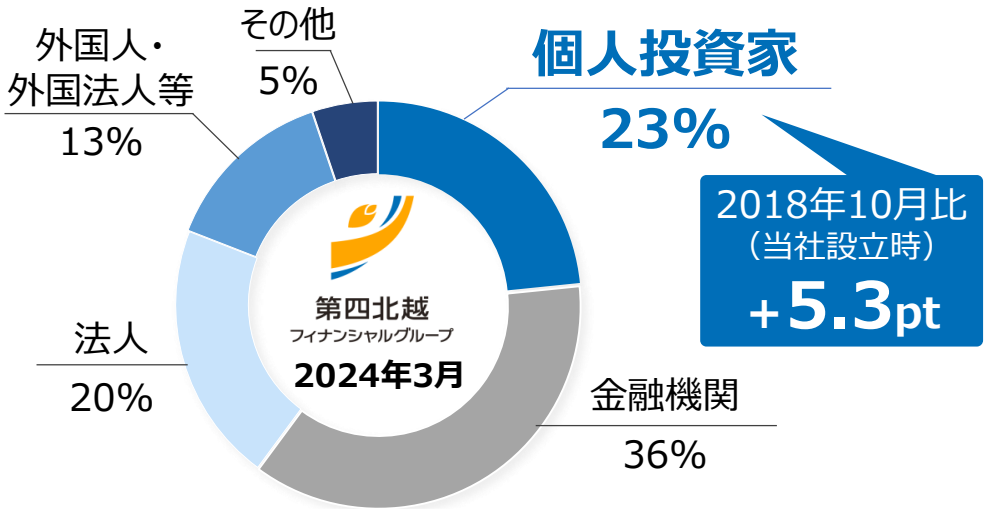
株式分割前の発行済株式総数	45,942,978株
株式分割により増加する株式数	45,942,978株
株式分割後の発行済株式総数	91,885,956株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

■ 株式分割の日程

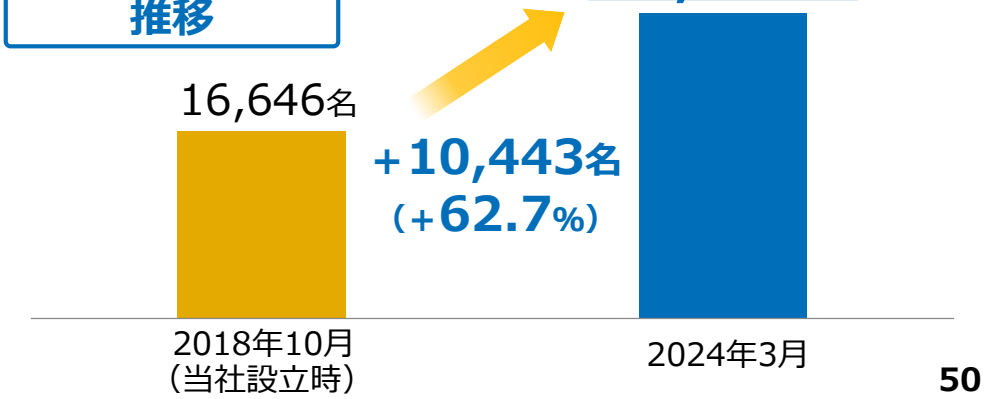
基準日公告日	2024.9.13
基準日	2024.9.30
効力発生日	2024.10.1

株主構成
（所有株式数の割合）

- 発行済株式総数：45,942,978株
- 2024年3月末株主数：28,975名



個人株主数の推移



株主優待制度の充実

投資魅力の向上と長期間保有していただくことを目的とした“株主優待制度”

株主優待制度の拡充

（2024/7公表）
変更日：2024.10.1

New!

株式分割後の
最低投資単位（100株）における
株主優待を新設

→ 当社株式への投資魅力を一層高め、より多くの皆さまに長期間当社株式を保有していただくことを目的として、株式分割後の最低投資単位における株主優待を新設

■株式保有数と優待品の金額（株式分割後）

変更前		変更後	
–		100株以上 200株未満	1,000円相当の 新潟県内産品
100株以上 1,000株未満	2,500円相当の カタログギフト	200株以上 2,000株未満	2,500円相当の カタログギフト
1,000株以上	6,000円相当の カタログギフト	2,000株以上	6,000円相当の カタログギフト

New!

毎年3月31日を基準日とし、100株（1単元）以上の株式を継続して１年以上保有（毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録）する株主さまを対象とします。

カタログギフトの内容 以下の2コースのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます

1 第四北越フィナンシャルグループ 独自
新潟県の特産品・各種寄付コース

2 TSUBASAアライアンス 共同企画
TSUBASAアライアンス参加各行の地元の特産品コース

PBR改善に向けた取り組み

第三次中期経営計画の実践によるPBRの改善

DAISHI HOKUETSU Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

PBRの改善に向けた取り組み

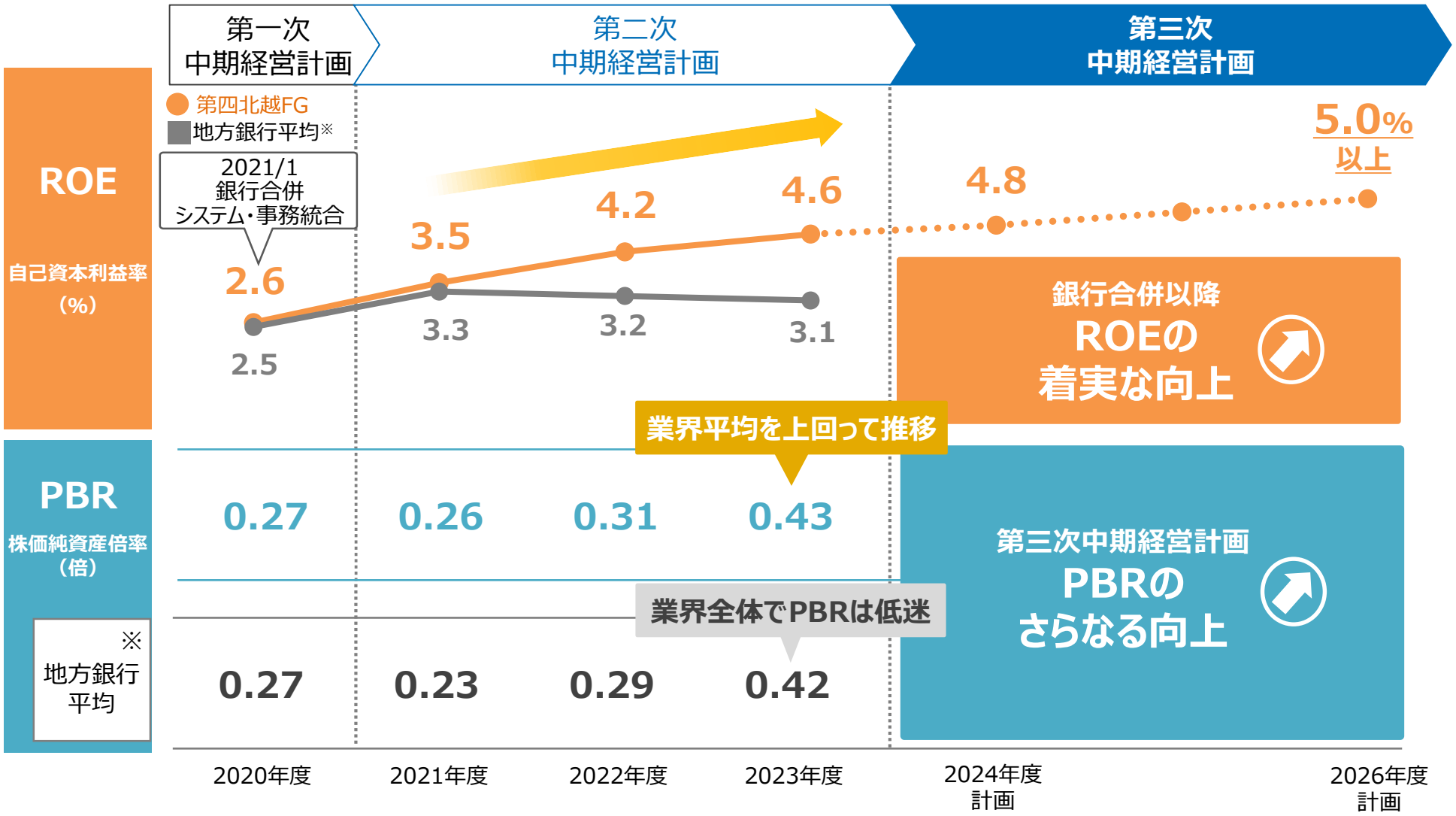
PBR 株価純資産倍率 = 株価 / 1株当たり純資産 = ROE × PER

- **ROE 自己資本利益率** = 1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産
  - **当期純利益の増強 → RORAの向上**（当期純利益 / リスクアセット）
    - 収益力の強化 → ■ グループ総合力の強化 ■ 非金利収益の強化 ■ リスク・リターンを踏まえた推進 → 基本戦略Ⅰ
    - 徹底したコストコントロール → ■ 労働生産性の向上 ■ 経費コントロール ■ 信用コスト抑制 → 基本戦略Ⅱ・Ⅳ
    - リスクアセットコントロール → ■ 最適なリスクアセット配賦 ■ 政策保有株式縮減 → 基本戦略Ⅳ
  - **健全性の維持・向上 → 財務レバレッジ管理**（リスクアセット / 自己資本）
    - 資本構成の最適化 → ■ 自己資本比率コントロール ■ 株主還元の充実 → 基本戦略Ⅳ
    - 成長に向けた戦略的投資 → ■ 新事業領域の探索 ■ 戦略的投資の実行 → 基本戦略Ⅰ・Ⅱ
- **PER 株価収益率** = 株価 / 1株当たり当期純利益
  - **非財務資本の強化**
    - 成長期待の醸成 → ■ 地域の課題解決への貢献 ■ 人的資本価値の向上 → 基本戦略Ⅰ・Ⅲ
    - 資本コスト抑制 → ■ IRや情報開示の充実 ■ 投資家との対話の強化 → 基本戦略Ⅳ

第三次中期経営計画の確実な実践

企業価値の向上・持続的な成長に向けて

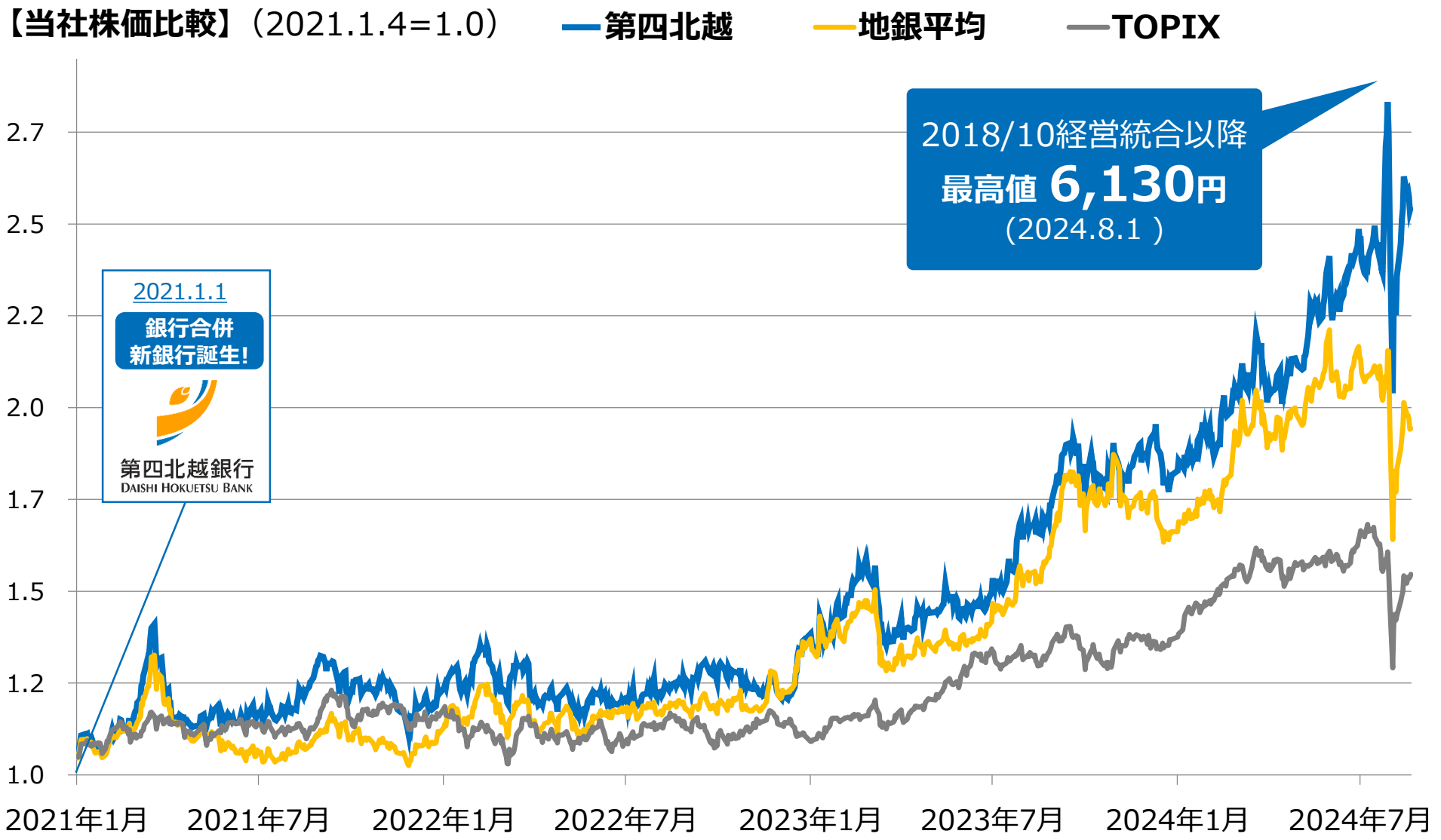
PBR・ROEの推移



※：東京証券取引所に上場している地方銀行の平均値（当社試算）

第四北越FGの株価推移

■ 新銀行誕生後からの株価推移では、地銀平均・TOPIXを上回る水準で推移



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

ＴＥＬ　025－224－7111

E-mail　g113001@dhbk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。